

令和7年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-01	
施設名		瑞光小学校			
所在地		南千住一丁目51番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1964年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	6	30
構造		RC造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡		
	延床面積		5,306.0㎡		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 560	令和4年度 554	令和5年度 564	令和6年度 557	令和7年度（見込み） 553
	に指定 に係る 管理 費					
備考						

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

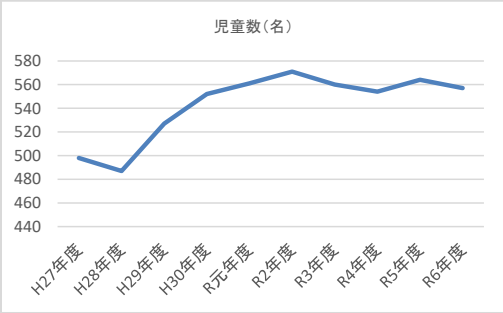
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	19,725	22,790	3,065	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	94,084	147,944	53,860		国庫支出金	117	121	4
	維持補修費	4,341	59,183	54,842		都支出金	2,159	337	▲ 1,822
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,213	25,705	24,492		使用料及び手数料	45	45	0
	減価償却費	4,209	6,681	2,472		その他	0	35	35
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,321	538	▲ 1,783
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,627	1,557	▲ 70		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 122,878	▲ 263,322	▲ 140,444
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	125,199	263,860	138,661		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 122,878	▲ 263,322	▲ 140,444
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 122,878	▲ 263,322	▲ 140,444
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	1,603	1,056	▲ 547
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	921	1,056	135
	有形固定資産	146,908	151,835	4,927		その他の流動負債	682	0	▲ 682
	土地	54,899	54,899	0		固定負債	4,237	3,813	▲ 424
	建物	283,504	293,866	10,362		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 195,471	▲ 200,513	▲ 5,042		退職給与引当金	4,237	3,813	▲ 424
	工作物等	44,044	44,044	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 40,067	▲ 40,461	▲ 394		負債の部合計	5,840	4,869	▲ 971
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	154,989	149,279	▲ 5,710
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	154,989	149,279	▲ 5,710
備考	その他の固定資産	13,921	2,313	▲ 11,608	負債及び正味財産の部合計		160,829	154,148	▲ 6,681
	資産の部合計	160,829	154,148	▲ 6,681					

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約116,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	85	85	72	71.3	
	1㎡当たりコスト(円)	25,559	29,517	23,596	49,729	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-02		
施設名		第二瑞光小学校				
所在地		南千住五丁目8番1号				
部課名		教育委員会事務局施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1972年			
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	24	
構造		RC造		地上4階		
面積		敷地面積	4,710 m ²			
		延床面積	4,172.6 m ²			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 188	令和4年度 191	令和5年度 209	令和6年度 192	令和7年度（見込み） 222
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

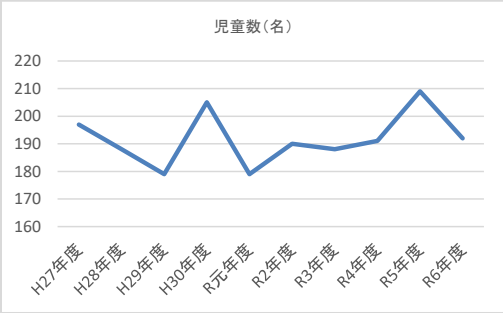
(単位：千円)

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	19,725	22,790	3,065	地方税等	0	0	0
		物件費	75,654	141,185	65,531	国庫支出金	59	2,963	2,904
		維持補修費	4,896	3,956	▲ 940	都支出金	179	2,504	2,325
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,429	8,786	7,357	使用料及び手数料	22	22	0
		減価償却費	2,598	2,718	120	その他	0	20	20
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	260	5,509	5,249
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,627	1,557	▲ 70	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,669	▲ 175,483	▲ 69,814
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	105,929	180,992	75,063	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,669	▲ 175,483	▲ 69,814
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,669	▲ 175,483	▲ 69,814		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,581	1,126	▲ 455
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	46,157	124,214	78,057	賞与引当金	966	1,126	160
		土地	499	499	0	その他の流動負債	615	0	▲ 615
		建物	208,654	289,073	80,419	固定負債	5,781	5,294	▲ 487
		建物減価償却累計額	▲ 162,996	▲ 165,358	▲ 2,362	特別区債	0	0	0
		工作物等	34,157	34,157	0	退職給与引当金	5,781	5,294	▲ 487
		工作物等減価償却累計額	▲ 34,157	▲ 34,157	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,362	6,420	▲ 942
		建設仮勘定	1,100	0	▲ 1,100	正味財産	49,448	117,794	68,346
		その他の固定資産	9,553	0	▲ 9,553	正味財産の部合計	49,448	117,794	68,346
	資産の部合計	56,810	124,214	67,404	負債及び正味財産の部合計	56,810	124,214	67,404	
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約106,000円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、普通教室改修工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。							

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	85	86	81	61.7	
	1㎡当たりコスト(円)	26,765	26,277	25,387	43,376	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要			施設コード		S13-02-03	
施設名	第三瑞光小学校					
所在地	南千住七丁目9番1号					
部課名	教育委員会事務局教育施設課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源	
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	1967年3月			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	36	
構造	RC造		階層	地上3階		
面積	敷地面積		5,334㎡			
	延床面積		5,730.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育					
関連部署	教育総務課、学務課、指導室					
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 687	令和4年度 696	令和5年度 701	令和6年度 681	令和7年度（見込み） 646
に指定 に係る 管理 費						
備考						

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

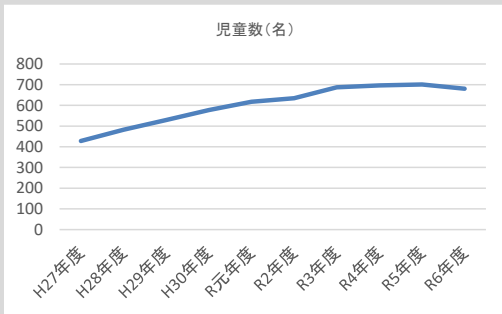
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	35,536	38,592	3,056	地方税等	0	0	0
	物件費	124,180	179,670	55,490	国庫支出金	137	141	4
	維持補修費	7,299	2,430	▲ 4,869	都支出金	2,551	404	▲ 2,147
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,853	29,668	27,815	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	22,076	22,534	458	その他	0	40	40
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,688	585	▲ 2,103
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,931	2,636	▲ 295	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 191,187	▲ 274,945	▲ 83,758
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	193,875	275,530	81,655	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 191,187	▲ 274,945	▲ 83,758
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 191,187	▲ 274,945	▲ 83,758
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債	2,548	1,886	▲ 662
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,762	1,886	124
	有形固定資産	546,662	537,465	▲ 9,197	その他の流動負債	786	0	▲ 786
	土地	465	465	0	固定負債	12,239	8,257	▲ 3,982
	建物	737,176	749,321	12,145	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 191,585	▲ 212,725	▲ 21,140	退職給与引当金	12,239	8,257	▲ 3,982
	工作物等	2,020	2,020	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,414	▲ 1,616	▲ 202	負債の部合計	14,787	10,143	▲ 4,644
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	547,004	529,113	▲ 17,891
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	547,004	529,113	▲ 17,891
	その他の固定資産	15,129	1,791	▲ 13,338	負債及び正味財産の部合計	561,791	539,256	▲ 22,535
	資産の部合計	561,791	539,256	▲ 22,535				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約140,000千円は委託費が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料等である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	22	24	26	28.5	
	1㎡当たりコスト(円)	34,001	35,126	33,833	48,082	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開校した。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-04	
施設名	汐入小学校			
所在地	南千住八丁目2番3号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	2002年	国・都	区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	2002年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	9	42
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	10,410 m ²		
	延床面積	11,414.7 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター ○ 点字ブロック	● トイレ ○ スロープ
駐輪場の状況	無	対応状況		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-		から まで
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		751	756	746	736	720	
に指定 用等 管理 費理							
備考							

III 財務諸表

（単位：千円）

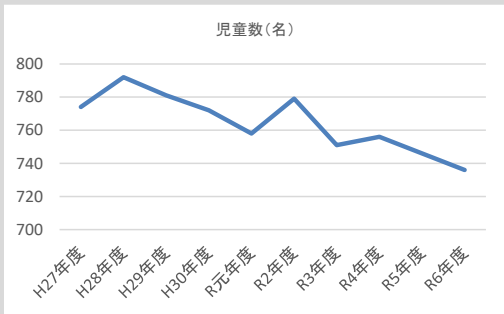
勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	32,449	38,592	6,143	地方税等	0	0	0
	物件費	112,990	165,381	52,391	国庫支出金	98	331	233
	維持補修費	30,287	8,754	▲ 21,533	都支出金	330	563	233
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,595	32,858	31,263	使用料及び手数料	54	55	1
	減価償却費	70,114	71,746	1,632	その他	235	305	70
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	717	1,254	537
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,676	2,636	▲ 40	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 249,394	▲ 318,713	▲ 69,319
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 6,000	▲ 4,230	1,770
	行政費用合計(b)	250,111	319,967	69,856	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 255,394	▲ 322,943	▲ 67,549
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 255,394	▲ 322,943	▲ 67,549
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債	103,649	105,737	2,088
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	102,118	103,921	1,803
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,531	1,816	285
	有形固定資産	6,529,819	6,462,908	▲ 66,911	その他の流動負債	0	0	0
	土地	4,987,576	4,987,576	0	固定負債	166,716	62,328	▲ 104,388
	建物	2,950,710	2,950,710	0	特別区債	159,474	55,553	▲ 103,921
	建物減価償却累計額	▲ 1,408,468	▲ 1,475,379	▲ 66,911	退職給与引当金	7,242	6,775	▲ 467
	工作物等	85,406	85,406	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 85,406	▲ 85,406	0	負債の部合計	270,365	168,065	▲ 102,300
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,283,338	6,366,340	83,002
	建設仮勘定	0	44,000	44,000	正味財産の部合計	6,283,338	6,366,340	83,002
	その他の固定資産	23,884	27,497	3,613	負債及び正味財産の部合計	6,553,703	6,534,405	▲ 19,298
	資産の部合計	6,553,703	6,534,405	▲ 19,298				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約132,000千円は委託費が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）等である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	45	47	49	51.4	
	1㎡当たりコスト(円)	19,621	20,575	21,911	28,031	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、ブルは可動床となっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	31	
構造	RC造	階層	地上8階(2-8階部分)		
面積	敷地面積			3,200	m ²
	延床面積			9,573.1	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ	
駐輪場の状況	無	対応状況			



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 684	令和4年度 631	令和5年度 557	令和6年度 490	令和7年度（見込み） 445
	に指定 用等 管理 費理					
備考						

III 財務諸表

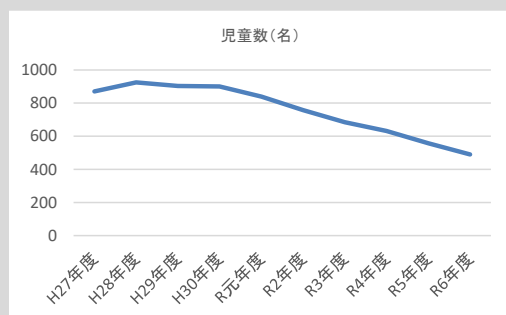
(単位：千円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		
給与関係費	26,137	30,762	4,625	地方税等	0	0	0		
物件費	109,931	160,964	51,033	国庫支出金	78	81	3		
維持補修費	9,143	4,990	▲ 4,153	都支出金	113	250	137		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,199	22,328	21,129	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	97,052	95,660	▲ 1,392	その他	0	83	83		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	191	414	223		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,156	2,101	▲ 55	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 245,427	▲ 316,391	▲ 70,964		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 16,134	▲ 14,154	1,980		
行政費用合計(b)	245,618	316,805	71,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 261,561	▲ 330,545	▲ 68,984		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 261,561	▲ 330,545	▲ 68,984		

貸借対照表							
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
収入未済	0	0	0	流動負債	101,684	71,296	▲ 30,388
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	99,725	69,835	▲ 29,890
有形固定資産	3,979,863	3,894,808	▲ 85,055	賞与引当金	1,245	1,461	216
土地	1,130,000	1,130,000	0	その他の流動負債	714	0	▲ 714
建物	4,110,751	4,121,356	10,605	固定負債	630,593	560,265	▲ 70,328
建物減価償却累計額	▲ 1,266,111	▲ 1,356,548	▲ 90,437	特別区債	624,437	554,602	▲ 69,835
工作物等	84,248	84,248	0	退職給与引当金	6,156	5,663	▲ 493
工作物等減価償却累計額	▲ 79,024	▲ 84,248	▲ 5,224	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	732,277	631,561	▲ 100,716
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,258,191	3,265,117	6,926
その他の固定資産	10,605	1,870	▲ 8,735	正味財産の部合計	3,258,191	3,265,117	6,926
資産の部合計	3,990,468	3,896,678	▲ 93,790	負債及び正味財産の部合計	3,990,468	3,896,678	▲ 93,790

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約131,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。
----	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	28	30	32	34.3	
	1㎡当たりコスト(円)	25,528	25,977	25,657	33,093	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					



I 施設の概要		施設コード	S13-02-06	
施設名	第六瑞光小学校			
所在地	南千住一丁目4番11号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	1965年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1965年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	5	19
構造	R C 造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	7,328 m ²		
	延床面積	3,730.0 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 119	令和4年度 121	令和5年度 128	令和6年度 127	令和7年度（見込み） 123
に指定 に係る管 理費						
備考						

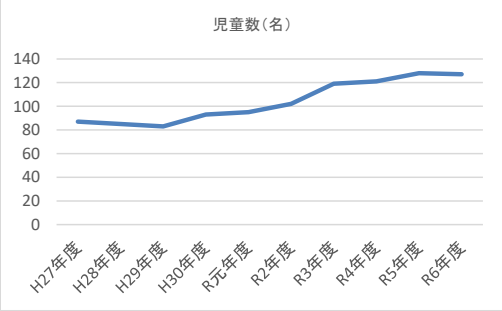
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	給与関係費	22,306	27,699	5,393		地方税等	0	0	0
	物件費	75,467	131,531	56,064		国庫支出金	78	81	3
	維持補修費	3,226	4,597	1,371		都支出金	254	127	▲ 127
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	658	5,402	4,744		使用料及び手数料	452	467	15
	減価償却費	2,940	1,992	▲ 948		その他	0	41	41
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	784	716	▲ 68
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,840	1,892	52		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,653	▲ 172,397	▲ 66,744
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 52	▲ 33	19		
行政費用合計(b)	106,437	173,113	66,676	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,705	▲ 172,430	▲ 66,725		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,705	▲ 172,430	▲ 66,725		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	1,582	1,601	19
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,089	1,285	196
	有形固定資産	31,002	40,122	9,120		その他の流動負債	682	0	▲ 682
	土地	9,954	9,954	0		固定負債	9,855	5,004	▲ 4,851
	建物	133,512	143,874	10,362		特別区債	1,601	0	▲ 1,601
	建物減価償却累計額	▲ 119,522	▲ 120,172	▲ 650		退職給与引当金	8,254	5,004	▲ 3,250
	工作物等	22,805	22,805	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 15,746	▲ 16,338	▲ 592		負債の部合計	13,208	7,890	▲ 5,318
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	31,129	37,584	6,455
	建設仮勘定	1,100	1,100	0		正味財産の部合計	31,129	37,584	6,455
	その他の固定資産	12,235	4,252	▲ 7,983		負債及び正味財産の部合計	44,337	45,474	1,137
	資産の部合計	44,337	45,474	1,137					

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約101,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	85	86	87	81.9	
	1㎡当たりコスト(円)	29,168	29,970	28,535	46,411	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	● 現状維持 ○ その他()					
利用者・地域のニーズ	○ 有（変更内容： ） ● 無					
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事、令和2年度に防球ネット設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07
施設名	峡田小学校		
所在地	荒川三丁目77番1号		
部課名	教育委員会事務局教育施設課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）
	建築	1995年	国・都 区債 一般財源
	増改築①		
	増改築②		
併設施設			
竣工年月日	1995年12月		区職員 その他
供用開始年月日		職員数	8 31
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階
面積	敷地面積		6,625 m ²
	延床面積		8,346.0 m ²
設置目的・経緯	義務教育		
関連部署	教育総務課、学務課、指導室		
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例		
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ● トイレ ○ 点字ブロック ○ スロープ
駐輪場の状況	無		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	-	から
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		403	418	412	423	414	
に指定 用係る管 等理費							
備考							

III 財務諸表

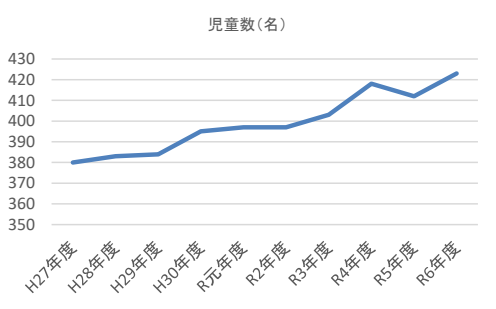
(単位：千円)

行政コスト計算書	行政費用	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	29,163	30,649	1,486	地方税等	0	0	0
		物件費	93,519	151,350	57,831	国庫支出金	98	27,187	27,089
		維持補修費	8,763	10,551	1,788	都支出金	444	10,611	10,167
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,417	18,986	16,569	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	99,518	100,871	1,353	その他	0	39	39
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	542	37,837	37,295
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,405	2,093	▲ 312	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 235,243	▲ 276,663	▲ 41,420
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 2,650	▲ 2,467	183
		行政費用合計(b)	235,785	314,500	78,715	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 237,893	▲ 279,130	▲ 41,237
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 237,893	▲ 279,130	▲ 41,237		
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		収入未済	0	0	0	流動負債	15,502	15,707	205
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	14,110	14,296	186
		有形固定資産	2,093,617	2,036,098	▲ 57,519	賞与引当金	1,392	1,411	19
		土地	331,002	331,002	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	4,539,861	4,583,214	43,353	固定負債	183,213	663,068	479,855
		建物減価償却累計額	▲ 2,777,247	▲ 2,878,118	▲ 100,871	特別区債	174,439	658,143	483,704
		工作物等	137,254	137,254	0	退職給与引当金	8,774	4,925	▲ 3,849
		工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	198,715	678,775	480,060
		建設仮勘定	81,774	834,974	753,200	正味財産	1,976,676	2,192,297	215,621
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,976,676	2,192,297	215,621		
資産の部合計	2,175,391	2,871,072	695,681	負債及び正味財産の部合計	2,175,391	2,871,072	695,681		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約117,000千円は委託料が占めている。固定資産（建物）の増加は、自動火災報知設備改修工事による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	58	61	62	63.9	
	1㎡当たりコスト(円)	27,388	28,527	28,251	37,683	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	24	
構造	R C造	階層	地上3階		
面積	敷地面積		5,746㎡		
	延床面積		4,920.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 323	令和4年度 320	令和5年度 319	令和6年度 313	令和7年度（見込み） 285
に指定 に係る 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位：千円)

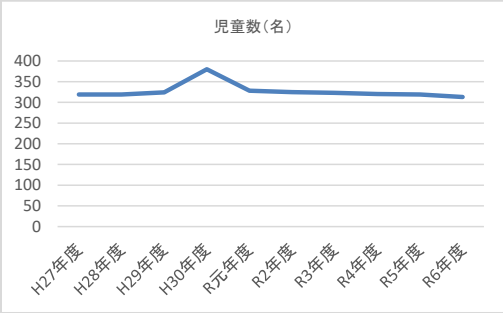
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	19,179	23,829	4,650	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	81,767	136,119	54,352		国庫支出金	78	81	3
	維持補修費	15,652	2,913	▲ 12,739		都支出金	372	319	▲ 53
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	799	13,783	12,984		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,575	1,569	▲ 1,006		その他	0	45	45
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	450	445	▲ 5
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,582	1,628	46		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 121,104	▲ 179,396	▲ 58,292
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 391	▲ 357	34
	行政費用合計(b)	121,554	179,841	58,287		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 121,495	▲ 179,753	▲ 58,258
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 121,495	▲ 179,753	▲ 58,258
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	5,419	5,453	34
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	904	1,133	229
	有形固定資産	47,984	62,713	14,729		その他の流動負債	719	0	▲ 719
	土地	19,853	19,853	0		固定負債	48,919	43,481	▲ 5,438
	建物	183,576	199,436	15,860		特別区債	44,117	38,664	▲ 5,453
	建物減価償却累計額	▲ 155,444	▲ 156,576	▲ 1,132		退職給与引当金	4,802	4,817	15
	工作物等	13,060	13,060	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0		負債の部合計	55,961	50,067	▲ 5,894
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	5,192	14,390	9,198
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	5,192	14,390	9,198
	その他の固定資産	13,169	1,744	▲ 11,425		負債及び正味財産の部合計	61,153	64,457	3,304
	資産の部合計	61,153	64,457	3,304					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約105,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料等である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	85	85	86	79.8	
	1㎡当たりコスト(円)	24,270	23,020	24,702	36,546	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事、令和2年度に体育館屋根その他改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-09	
施設名	第三峡田小学校			
所在地	荒川一丁目43番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
	一般財源			
建築	1973年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	21
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	5,115 m ²		
	延床面積	4,817.7 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場 の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-		期間	-	から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 140	令和4年度 145	令和5年度 133	令和6年度 147	令和7年度（見込み） 154
に指定 用係等 管理費理						
備考						

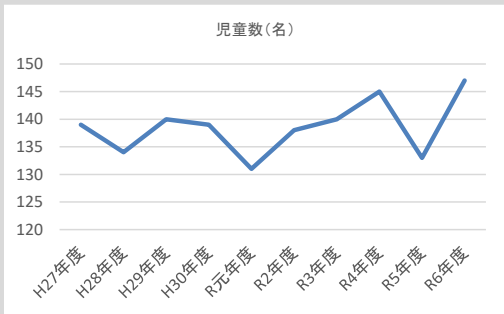
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,179	26,678	7,499	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	78,506	130,478	51,972		国庫支出金	59	61	2		
		維持補修費	7,689	8,645	956		都支支出金	347	150	▲ 197		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,277	7,889	5,612		使用料及び手数料	51	51	0		
		減価償却費	2,403	1,476	▲ 927		その他	341	27	▲ 314		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	798	289	▲ 509		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,582	1,822	240		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 110,838	▲ 176,699	▲ 65,861		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 111	▲ 97	14		
行政費用合計(b)			111,636	176,988	65,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 110,949	▲ 176,796	▲ 65,847	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 110,949	▲ 176,796	▲ 65,847	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	17,131	16,850	▲ 281		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	15,558	15,572	14		
	固定資産	有形固定資産	359,901	369,363	9,462	固定負債	賞与引当金	904	1,278	374		
		土地	347,861	347,861	0		その他の流動負債	669	0	▲ 669		
		建物	343,735	353,864	10,129		固定負債	106,679	91,786	▲ 14,893		
		建物減価償却累計額	▲ 331,694	▲ 332,361	▲ 667		特別区債	101,877	86,305	▲ 15,572		
		工作物等	244	244	0		退職給与引当金	4,802	5,481	679		
		工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0		その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		123,810	108,636	▲ 15,174			
建設仮勘定		1,100	1,100	0	正味財産		249,369	266,195	16,826			
その他の固定資産		12,178	4,368	▲ 7,810	正味財産の部合計		249,369	266,195	16,826			
資産の部合計			373,179	374,831	1,652	負債及び正味財産の部合計			373,179	374,831	1,652	

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約103,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	96	97	93.9	
	1㎡当たりコスト(円)	22,753	23,147	23,172	36,737	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							

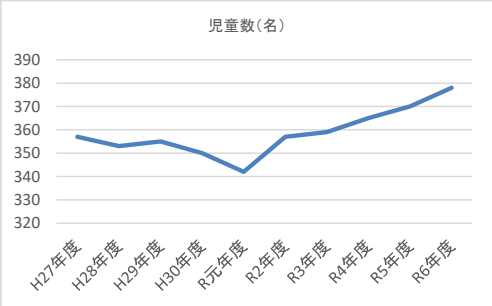




	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	81	63	51	53.1	
	1㎡当たりコスト(円)	25,031	28,238	29,080	36,779	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(_____)						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容: _____) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-11	
施設名	第五峡田小学校			
所在地	町屋三丁目17番24号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
	一般財源			
建築	1970年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1970年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	28
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	7,259 m ²		
	延床面積	5,716.6 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場 の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 447	令和4年度 463	令和5年度 450	令和6年度 428	令和7年度（見込み） 406
に指定 用係等 管理費						
備考						

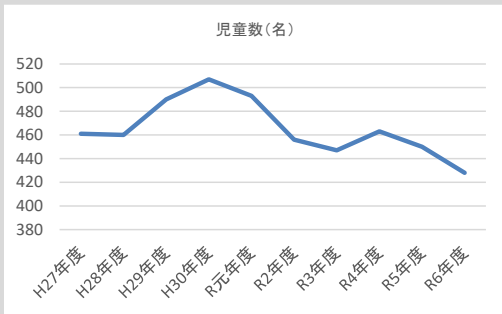
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,860	22,790	▲ 70	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	90,489	149,856	59,367		国庫支出金	78	81	3		
		維持補修費	4,153	8,130	3,977		都支出金	1,678	254	▲ 1,424		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,760	20,069	18,309		使用料及び手数料	111	111	0		
		減価償却費	3,507	3,837	330		その他	0	68	68		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,867	514	▲ 1,353		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,886	1,557	▲ 329		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 122,788	▲ 205,725	▲ 82,937		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			124,655	206,239	81,584	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 122,788	▲ 205,725	▲ 82,937	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 122,788	▲ 205,725	▲ 82,937	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,852	1,056	▲ 796			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	130,775	138,769	7,994	固定負債	1,106	1,056	▲ 50			
		土地	75,221	75,221	0		賞与引当金	746	0	▲ 746		
		建物	313,564	325,018	11,454		その他の流動負債	7,689	3,813	▲ 3,876		
		建物減価償却累計額	▲ 258,010	▲ 261,470	▲ 3,460		特別区債	0	0	0		
		工作物等	48,631	48,631	0		退職給与引当金	7,689	3,813	▲ 3,876		
		工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0		その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	9,541	4,869	▲ 4,672		
		建設仮勘定	0	40,590	40,590		正味財産	133,438	174,862	41,424		
		その他の固定資産	12,204	372	▲ 11,832		正味財産の部合計	133,438	174,862	41,424		
		資産の部合計			142,979		179,731	36,752	負債及び正味財産の部合計			142,979

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約112,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	85	83.0	
	1㎡当たりコスト(円)	22,840	22,907	21,806	36,077	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設コード

S13-02-12

施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月			区職員	その他
供用開始年月日			職員数	7	19
構造	R C造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			10,573	m ²
	延床面積			5,037.1	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	
------	--

事業内容		義務教育				
対象者						
運営時間等		運営時間				
		休日				
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
		317	312	305	292	283
に指定 用等管理費理						
備考						

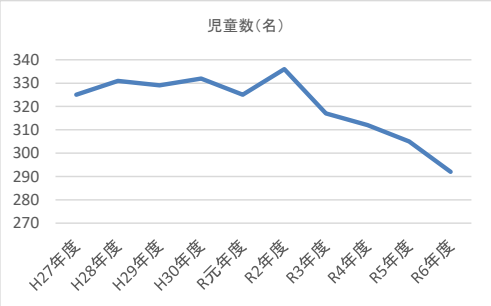
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度	R6年度	差額		
	給与関係費	26,057	30,649	4,592	地方税等	0	0	
	物件費	80,917	135,274	54,357	国庫支出金	78	101	
	維持補修費	4,030	1,760	▲ 2,270	都支出金	1,530	239	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	622	13,340	12,718	使用料及び手数料	251	160	
	減価償却費	2,102	2,118	16	その他	0	33	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,859	533	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,149	2,093	▲ 56	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,018	▲ 184,701	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 483	▲ 579		
行政費用合計(b)	115,877	185,234	69,357	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,501	▲ 185,280		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,501	▲ 185,280		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度	R6年度	差額		
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	23,873	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,252	1,481	
	有形固定資産	248,490	257,488	8,998	その他の流動負債	701	0	
	土地	223,967	223,967	0	固定負債	199,867	175,533	
	建物	206,840	217,515	10,675	特別区債	193,000	169,127	
	建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 188,425	▲ 1,322	退職給与引当金	6,867	6,406	
	工作物等	11,126	11,126	0	その他の固定負債	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 6,339	▲ 6,694	▲ 355	負債の部合計	201,820	200,887	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	58,662	64,863	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	58,662	64,863		
その他の固定資産	11,992	8,262	▲ 3,730	負債及び正味財産の部合計	260,482	265,750		
資産の部合計	260,482	265,750	5,268					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約108,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。							

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	97	89	85.3	
	1㎡当たりコスト(円)	23,542	34,327	23,005	36,774	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		実績値				R7年度(見込み)
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-13	
施設名	第九峡田小学校			
所在地	荒川六丁目8番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	1966年	国・都	区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1966年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	17
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	6,041 m ²		
	延床面積	5,012.0 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無		○点字ブロック	○スロープ



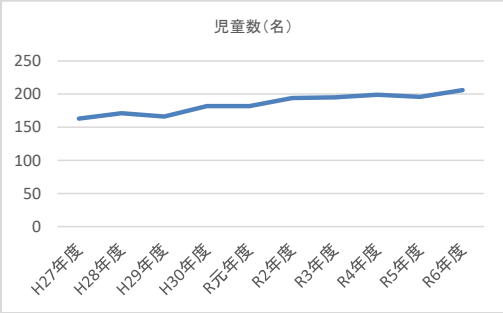
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 195	令和4年度 199	令和5年度 196	令和6年度 206	令和7年度（見込み） 214
に指定 に係る管 理費						
備考						

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	26,057	26,776	719	地方税等	0	0	0
		物件費	79,249	132,278	53,029	国庫支出金	78	81	3
		維持補修費	3,020	8,002	4,982	都支出金	1,433	259	▲ 1,174
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,050	10,426	8,376	使用料及び手数料	92	89	▲ 3
		減価償却費	3,435	5,519	2,084	その他	0	11	11
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,603	440	▲ 1,163
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,149	1,829	▲ 320	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 116,493	▲ 188,130	▲ 71,637
	その他行政費用	2,136	3,740	1,604	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	118,096	188,570	70,474	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 116,493	▲ 188,130	▲ 71,637	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 116,493	▲ 188,130	▲ 71,637		
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		収入未済	0	0	0	流動負債	1,926	1,329	▲ 597
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	151,908	157,487	5,579	賞与引当金	1,252	1,329	77
		土地	1,597	1,597	0	その他の流動負債	674	0	▲ 674
		建物	328,222	338,431	10,209	固定負債	6,867	6,219	▲ 648
		建物減価償却累計額	▲ 177,912	▲ 182,542	▲ 4,630	特別区債	0	0	0
		工作物等	22,441	22,441	0	退職給与引当金	6,867	6,219	▲ 648
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,441	▲ 22,441	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,793	7,548	▲ 1,245
		建設仮勘定	1,100	1,100	0	正味財産	158,053	153,779	▲ 4,274
	その他の固定資産	13,838	2,740	▲ 11,098	正味財産の部合計	158,053	153,779	▲ 4,274	
資産の部合計	166,846	161,327	▲ 5,519	負債及び正味財産の部合計	166,846	161,327	▲ 5,519		
備考	和子園係費は区員負担分のみに計上している。教員等部員負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち約104,000円は委託料が占めている。その他行政費用は外構工事設計業務委託が資産形成に直結しない投資的経費による。固有資産(建物)の増加はリース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は体育館空調設備の使用料である。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	81	57	56.8	
	1㎡当たりコスト(円)	22,654	25,553	23,563	37,624	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	- 目標値						
	実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止						
	● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:)						
	● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

1 施設の概要			施設コード		S13-02-14	
施設名	尾久小学校					
所在地	東尾久五丁目6番7号					
部課名	教育委員会事務局教育施設課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	1968年				
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	1968年3月			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	25	
構造	RC造		階層	地上4階		
面積	敷地面積		8,810㎡			
	延床面積		5,839.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育					
関連部署	教育総務課、学務課、指導室					
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から
					-	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	児童数（名）	435	416	405	423	428
指定 に 係 る 管 理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位：千円)

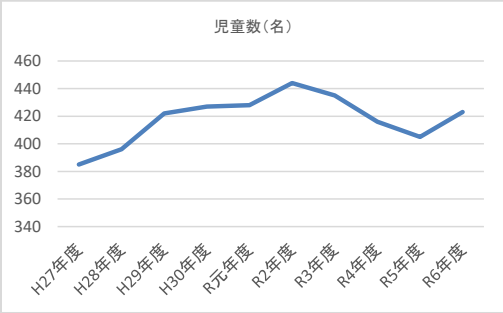
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	19,179	19,931	752	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	89,928	143,211	53,283		国庫支出金	78	81	3
	維持補修費	3,810	20,965	17,155		都支出金	1,974	683	▲ 1,291
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,601	18,257	16,656		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,813	7,310	497		その他	0	42	42
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,052	806	▲ 1,246
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,582	1,361	▲ 221		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 131,213	▲ 210,229	▲ 79,016
	その他行政費用	10,352	0	▲ 10,352		金融収支差額(d)	▲ 461	▲ 519	▲ 58
	行政費用合計(b)	133,265	211,035	77,770		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 131,674	▲ 210,748	▲ 79,074
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 131,674	▲ 210,748	▲ 79,074
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	25,729	31,662	5,933
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	24,013	30,751	6,738
	有形固定資産	671,382	706,232	34,850		その他の流動負債	904	911	7
	土地	531,382	531,382	0		固定負債	812	0	▲ 812
	建物	511,680	553,472	41,792		特別区債	189,978	157,574	▲ 32,404
	建物減価償却累計額	▲ 380,211	▲ 386,829	▲ 6,618		退職給与引当金	185,176	154,425	▲ 30,751
	工作物等	35,733	35,733	0		その他の固定負債	4,802	3,149	▲ 1,653
	工作物等減価償却累計額	▲ 27,201	▲ 27,526	▲ 325		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	215,707	189,236	▲ 26,471
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	469,018	517,360	48,342
	その他の固定資産	13,343	364	▲ 12,979		正味財産の部合計	469,018	517,360	48,342
備考	資産の部合計	684,725	706,596	21,871	負債及び正味財産の部合計				

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約114,000千円は委託料が占めている。固定資産（土地）の増加は、拡張用地取得による。固定資産（建物）の増加は、普通教室化改修工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料等である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	78	74	70.3	
	1㎡当たりコスト(円)	22,905	23,632	22,816	36,131	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-15	
施設名	尾久西小学校			
所在地	西尾久五丁目27番12号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	1969年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1969年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	31
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	8,634 m ²		
	延床面積	6,637.7 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場 の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



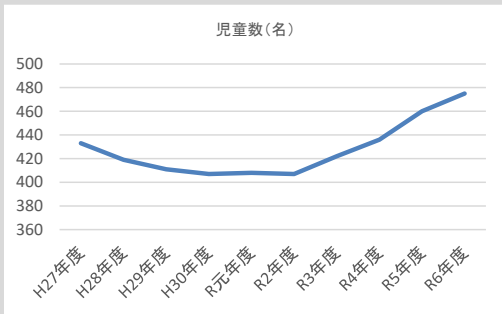
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 422	令和4年度 436	令和5年度 460	令和6年度 475	令和7年度（見込み） 487
に指定 用係等 管理費						
備考						

勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		29,163	34,494	5,331	行政収入	地方税等		0	0	0	
		物件費		100,302	162,971	62,669		国庫支出金		98	101	3	
		維持補修費		9,455	2,654	▲ 6,801		都支出金		545	3,011	2,466	
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0	
		補助費等		2,007	22,710	20,703		使用料及び手数料		63	63	0	
		減価償却費		6,913	6,521	▲ 392		その他		42	141	99	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		748	3,316	2,568	
		賞与・退職給与引当金繰入額		2,405	2,356	▲ 49		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 149,497	▲ 228,390	▲ 78,893		
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 60	▲ 61	▲ 1		
		行政費用合計(b)		150,245	231,706	81,461		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 149,557	▲ 228,451	▲ 78,894		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 149,557	▲ 228,451	▲ 78,894					
勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		2,800	4,235	1,435		
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		615	2,602	1,987	
	固定資産	有形固定資産		42,939	152,339	109,400	賞与引当金		1,377	1,633	256		
		土地		32,948	32,948	0	その他の流動負債		808	0	▲ 808		
		建物		427,841	542,257	114,416	固定負債		23,615	20,614	▲ 3,001		
		建物減価償却累計額	▲ 417,850	▲ 422,865	▲ 5,015	特別区債		16,622	14,021	▲ 2,601			
		工作物等		22,404	22,404	0	退職給与引当金		6,993	6,593	▲ 400		
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,404	▲ 22,404	0	その他の固定負債		0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		26,415	24,849	▲ 1,566		
		建設仮勘定		1,100	1,100	0	正味財産		36,510	133,742	97,232		
		その他の固定資産		18,886	5,152	▲ 13,734	正味財産の部合計		36,510	133,742	97,232		
		資産の部合計		62,925	158,591	95,666	負債及び正味財産の部合計		62,925	158,591	95,666		

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	97	98	78.9	
	1㎡当たりコスト(円)	23,523	24,619	22,635	34,908	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-16	
施設名		尾久第六小学校			
所在地		西尾久八丁目26番9号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1973年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	7	20
構造		RC造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933 m ²		
	延床面積		6,256.2 m ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況		無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況		無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-		から まで
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		318	331	315	327	321	
に指定 用等 管理 費理							
備考							

Ⅲ 財務諸表

(単位：千円)

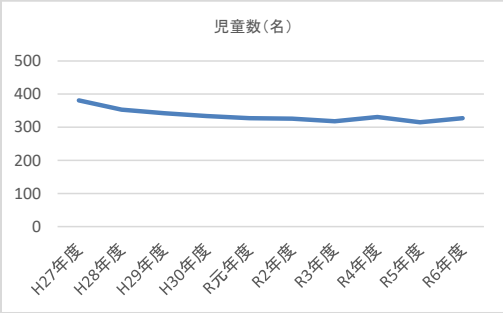
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	22,375	27,800	5,425	地方税等	0	0	0
	物件費	83,564	143,983	60,419	国庫支出金	6,454	1,399	▲ 5,055
	維持補修費	2,112	3,070	958	都支出金	145	1,452	1,307
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,794	14,935	13,141	使用料及び手数料	22	22	0
	減価償却費	44,300	52,965	8,665	その他	0	73	73
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,621	2,946	▲ 3,675
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,846	1,899	53	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 155,258	▲ 241,706	▲ 86,448
	その他行政費用	5,888	0	▲ 5,888	金融収支差額(d)	▲ 648	▲ 602	46
	行政費用合計(b)	161,879	244,652	82,773	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 155,906	▲ 242,308	▲ 86,402
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 155,906	▲ 242,308	▲ 86,402
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	27,135	29,800	2,665
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	25,301	28,465	3,164
	有形固定資産	876,056	859,615	▲ 16,441	賞与引当金	1,066	1,335	269
	土地	4,080	4,080	0	その他の流動負債	768	0	▲ 768
	建物	1,827,742	1,862,916	35,174	固定負債	158,919	130,435	▲ 28,484
	建物減価償却累計額	▲ 1,005,983	▲ 1,047,873	▲ 41,890	特別区債	153,158	124,693	▲ 28,465
	工作物等	71,908	71,908	0	退職給与引当金	5,761	5,742	▲ 19
	工作物等減価償却累計額	▲ 21,691	▲ 31,416	▲ 9,725	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	186,054	160,235	▲ 25,819
	建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産	706,689	703,170	▲ 3,519
	その他の固定資産	15,598	3,790	▲ 11,808	正味財産の部合計	706,689	703,170	▲ 3,519
備考	資産の部合計	892,743	863,405	▲ 29,338	負債及び正味財産の部合計	892,743	863,405	▲ 29,338

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約111,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室冷暖房機設置工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	53	53	54	55.8	
	1㎡当たりコスト(円)	26,710	26,845	25,875	39,106	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:)					
管理形態の変更の推移	● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、令和3年度に外壁改修工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S13-02-17	
施設名		赤土小学校			
所在地		東尾久二丁目43番9号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1967年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1967年1月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	6	36
構造		R C 造	階層	地上3階	
面積		敷地面積	6,438 m ²		
		延床面積	6,517.9 m ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 546	令和4年度 552	令和5年度 558	令和6年度 552	令和7年度（見込み） 560
に指定 用係等 管理費理						
備考						

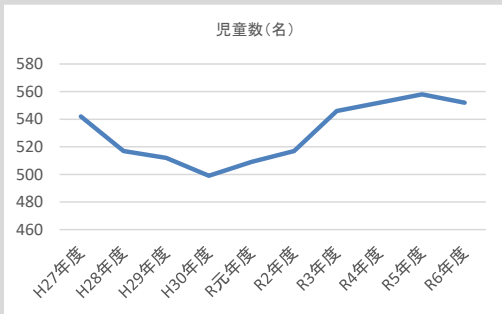
III 財務諸表

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	給与関係費	22,445	27,903	5,458		地方税等	0	0	0
	物件費	94,822	150,342	55,520		国庫支出金	117	121	4
	維持補修費	13,940	4,189	▲ 9,751		都支出金	2,079	584	▲ 1,495
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,609	25,698	24,089		使用料及び手数料	48	51	3
	減価償却費	4,576	4,617	41		その他	81	115	34
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,325	871	▲ 1,454
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,851	1,906	55		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 136,918	▲ 213,784	▲ 76,866
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 45	▲ 43	2		
行政費用合計(b)	139,243	214,655	75,412	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 136,963	▲ 213,827	▲ 76,864		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 136,963	▲ 213,827	▲ 76,864		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	1,259	1,261	2
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,058	1,316	258
	有形固定資産	151,732	161,761	10,029		その他の流動負債	867	0	▲ 867
	土地	86,107	86,107	0		固定負債	25,536	24,224	▲ 1,312
	建物	287,789	301,029	13,240		特別区債	20,485	19,224	▲ 1,261
	建物減価償却累計額	▲ 223,805	▲ 226,833	▲ 3,028		退職給与引当金	5,051	5,000	▲ 51
	工作物等	79,514	79,514	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 77,873	▲ 78,056	▲ 183		負債の部合計	28,720	26,801	▲ 1,919
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	142,303	139,604	▲ 2,699
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	142,303	139,604	▲ 2,699
	その他の固定資産	19,291	4,644	▲ 14,647		負債及び正味財産の部合計	171,023	166,405	▲ 4,618
資産の部合計	171,023	166,405	▲ 4,618						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約113,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料（電気料金）等である。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98.0	87	82	80.1	
	1㎡当たりコスト(円)	21,831	23,124	21,363	32,933	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-18	
施設名	大門小学校			
所在地	町屋四丁目27番8号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
	一般財源			
建築	1963年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1963年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	25
構造	R C 造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	7,273 m ²		
	延床面積	5,963.3 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-		期間	-	から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 268	令和4年度 302	令和5年度 315	令和6年度 333	令和7年度（見込み） 350
に指定 用係る管 費理						
備考						

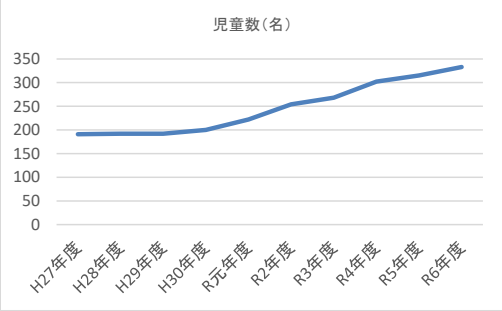
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	行政費用	給与関係費	25,414	27,699	2,285	行政収入	地方税等	0	0	0			
		物件費	88,282	141,296	53,014		国庫支出金	98	101	3			
		維持補修費	2,184	6,130	3,946		都支支出金	1,381	502	▲ 879			
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等	403	13,999	13,596		使用料及び手数料	442	427	▲ 15			
		減価償却費	9,994	9,552	▲ 442		その他	0	58	58			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,921	1,088	▲ 833			
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,096	1,892	▲ 204		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 126,452	▲ 199,480	▲ 73,028			
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0			
行政費用合計(b)			128,373	200,568	72,195	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 126,452	▲ 199,480	▲ 73,028		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 126,452	▲ 199,480	▲ 73,028		
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,022	1,285	▲ 737			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	132,772	144,554	11,782	固定負債	賞与引当金	1,214	1,285	71			
		土地	33,234	33,234	0		その他の流動負債	808	0	▲ 808			
		建物	462,154	482,204	20,050		固定負債	8,379	5,004	▲ 3,375			
		建物減価償却累計額	▲ 362,616	▲ 370,884	▲ 8,268		特別区債	0	0	0			
		工作物等	22,535	22,535	0		退職給与引当金	8,379	5,004	▲ 3,375			
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,535	▲ 22,535	0		その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	10,401	6,289	▲ 4,112			
		建設仮勘定	1,089	1,089	0		正味財産	140,163	145,673	5,510			
		その他の固定資産	16,703	6,319	▲ 10,384		正味財産の部合計	140,163	145,673	5,510			
		資産の部合計			150,564		151,962	1,398	負債及び正味財産の部合計			150,564	151,962

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約106,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	82	81	80	77.9	
	1㎡当たりコスト(円)	20,451	21,711	21,527	33,634	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード	S13-02-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月			区職員	その他
供用開始年月日			職員数	2	25
構造	R C造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,382 m ²		
	延床面積		5,228.7 m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 303	令和4年度 305	令和5年度 320	令和6年度 291	令和7年度（見込み） 300
	に指定 用等 管理 費理					
備考						

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

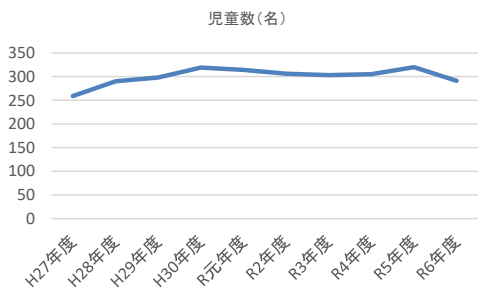
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	19,725	22,790	3,065	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	80,308	138,614	58,306		国庫支出金	78	3,505	3,427
	維持補修費	5,349	52,169	46,820		都支出金	1,698	375	▲ 1,323
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,200	12,923	11,723		使用料及び手数料	84	84	0
	減価償却費	3,286	3,896	610		その他	0	18	18
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,860	3,982	2,122
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,627	1,557	▲ 70		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 118,377	▲ 227,967	▲ 109,590
	その他行政費用	8,742	0	▲ 8,742		金融収支差額(d)	▲ 118	▲ 243	▲ 125
	行政費用合計(b)	120,237	231,949	111,712		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 118,495	▲ 228,210	▲ 109,715
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 118,495	▲ 228,210	▲ 109,715
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	11,216	21,174	9,958
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	921	1,056	135
	有形固定資産	160,249	169,172	8,923		その他の流動負債	786	0	▲ 786
	土地	103,549	103,549	0		固定負債	94,549	72,951	▲ 21,598
	建物	203,018	215,163	12,145		特別区債	90,312	69,138	▲ 21,174
	建物減価償却累計額	▲ 148,606	▲ 151,782	▲ 3,176		退職給与引当金	4,237	3,813	▲ 424
	工作物等	9,741	9,741	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,499	▲ 46		負債の部合計	107,472	95,181	▲ 12,291
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	68,386	77,799	9,413
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	68,386	77,799	9,413
	その他の固定資産	15,609	3,808	▲ 11,801		負債及び正味財産の部合計	175,858	172,980	▲ 2,878
	資産の部合計	175,858	172,980	▲ 2,878					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約108,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	86	80.0	73	70.8	
	1㎡当たりコスト(円)	23,997	22,718	23,003	44,374	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-20	
施設名	第一日暮里小学校			
所在地	西日暮里三丁目7番15号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	1965年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1965年5月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	15
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,689 m ²	
	延床面積		3,232.7 m ²	
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 186	令和4年度 183	令和5年度 189	令和6年度 180	令和7年度（見込み） 181
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

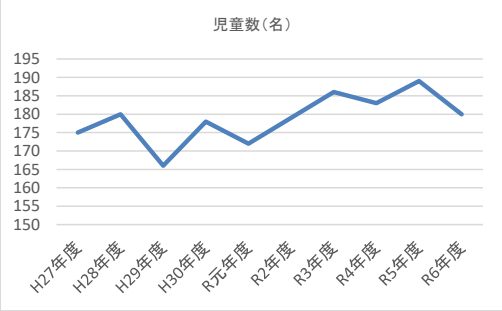
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,976	26,678	702	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	77,665	131,089	53,424		国庫支出金	78	5,289	5,211		
		維持補修費	8,664	7,278	▲ 1,386		都支出金	240	1,429	1,189		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,976	9,859	7,883		使用料及び手数料	77	77	0		
		減価償却費	1,079	144	▲ 935		その他	0	94	94		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	395	6,889	6,494		
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,143	1,822	▲ 321		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 117,108	▲ 175,196	▲ 58,088		
	その他行政費用	0	5,215	5,215	金融収支差額(d)	▲ 15	▲ 10	5				
行政費用合計(b)	117,503	182,085	64,582	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 117,123	▲ 175,206	▲ 58,083					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 117,123	▲ 175,206	▲ 58,083					
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	4,887	4,892	5		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,215	1,278	63		
	固定資産	有形固定資産	3,256	88,834	85,578	その他の流動負債	674	0	▲ 674			
		土地	471	471	0	固定負債	10,925	5,481	▲ 5,444			
		建物	105,196	143,904	38,708	特別区債	4,892	0	▲ 4,892			
		建物減価償却累計額	▲ 102,411	▲ 102,555	▲ 144	退職給与引当金	6,033	5,481	▲ 552			
		工作物等	52,676	99,691	47,015	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	負債の部合計	17,701	11,651	▲ 6,050			
無形固定資産		0	0	0	正味財産	▲ 3,136	108,073	111,209				
建設仮勘定		1,100	30,890	29,790	正味財産の部合計	▲ 3,136	108,073	111,209				
その他の固定資産		10,209	0	▲ 10,209	負債及び正味財産の部合計	14,565	119,724	105,159				
資産の部合計	14,565	119,724	105,159									

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約102,000千円は委託費が占めている。その他行政費用は校庭ゴムチップ改修工事等が資産形成に直結しない投資的経費による。固有資産（建物）の増加は給食室冷暖房機設置工事による。行政収入その他は体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	98	63.7	
	1㎡当たりコスト(円)	31,961	40,666	36,348	56,326	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値				
		実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-21	
施設名	第二日暮里小学校			
所在地	東日暮里五丁目2番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	1982年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	28
構造	R C 造	階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697 m ²	
	延床面積		5,504.0 m ²	
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 246	令和4年度 264	令和5年度 293	令和6年度 302	令和7年度（見込み） 302
に指定 に係る管 理費						
備考						

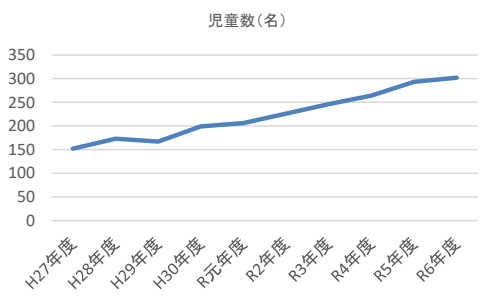
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額		R5年度	R6年度	差額		
	給与関係費	22,860	30,537	7,677	地方税等	0	0	0	
	物件費	88,739	138,851	50,112	国庫支出金	1,860	81	▲ 1,779	
	維持補修費	2,072	2,104	32	都支支出金	2,739	485	▲ 2,254	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,004	13,294	12,290	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	27,524	38,891	11,367	その他	0	37	37	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,599	603	▲ 3,996	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,886	2,086	200	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 139,486	▲ 225,160	▲ 85,674	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 74	▲ 65	9		
行政費用合計(b)	144,085	225,763	81,678	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 139,560	▲ 225,225	▲ 85,665		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 139,560	▲ 225,225	▲ 85,665		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額		R5年度	R6年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,404	8,412	8	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,090	1,430	340	
	有形固定資産	353,267	333,025	▲ 20,242	その他の流動負債	741	0	▲ 741	
	土地	41,013	41,013	0	固定負債	64,971	56,318	▲ 8,653	
	建物	1,167,820	1,179,195	11,375	特別区債	59,064	50,651	▲ 8,413	
	建物減価償却累計額	▲ 855,566	▲ 887,182	▲ 31,616	退職給与引当金	5,907	5,667	▲ 240	
	工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 76,198	▲ 76,198	0	負債の部合計	75,206	66,160	▲ 9,046		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	332,391	302,547	▲ 29,844		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	332,391	302,547	▲ 29,844		
その他の固定資産	54,330	35,682	▲ 18,648	負債及び正味財産の部合計	407,597	368,707	▲ 38,890		
資産の部合計	407,597	368,707	▲ 38,890						

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約107,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	78	81	75	76.7	
	1㎡当たりコスト(円)	25,220	25,066	26,178	41,018	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S13-02-22	
施設名		第三日暮里小学校			
所在地		東日暮里三丁目10番17号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1982年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	2	26
構造		R C造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,214 m ²		
	延床面積		7,892.0 m ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間			から まで
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		433	428	407	409	413	
	に指定 用係等 管理費理						
備考							

III 財務諸表

(単位：千円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		
給与関係費	26,137	26,776	639	地方税等	0	0	0		
物件費	88,860	142,641	53,781	国庫支出金	98	1,725	1,627		
維持補修費	6,806	3,956	▲ 2,850	都支出金	345	2,277	1,932		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	3,022	19,599	16,577	使用料及び手数料	108	112	4		
減価償却費	36,724	35,581	▲ 1,143	その他	40	111	71		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	591	4,225	3,634		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,156	1,829	▲ 327	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 163,114	▲ 226,157	▲ 63,043		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 472	▲ 450	22		
行政費用合計(b)	163,705	230,382	66,677	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 163,586	▲ 226,607	▲ 63,021		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 163,586	▲ 226,607	▲ 63,021		

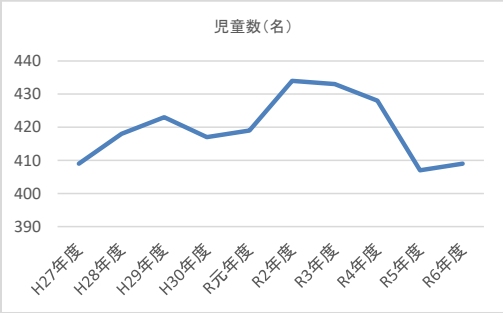
貸借対照表							
勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
収入未済	0	0	0	流動負債	14,630	13,853	▲ 777
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	12,563	12,594	31
有形固定資産	784,163	791,313	7,150	賞与引当金	1,245	1,259	14
土地	425,040	425,040	0	その他の流動負債	822	0	▲ 822
建物	1,452,608	1,494,091	41,483	固定負債	151,574	137,562	▲ 14,012
建物減価償却累計額	▲ 1,097,488	▲ 1,131,730	▲ 34,242	特別区債	145,418	132,824	▲ 12,594
工作物等	46,844	46,844	0	退職給与引当金	6,156	4,738	▲ 1,418
工作物等減価償却累計額	▲ 42,841	▲ 42,932	▲ 91	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	166,204	151,415	▲ 14,789
建設仮勘定	1,089	6,567	5,478	正味財産	636,364	650,072	13,708
その他の固定資産	17,316	3,607	▲ 13,709	正味財産の部合計	636,364	650,072	13,708
資産の部合計	802,568	801,487	▲ 1,081	負債及び正味財産の部合計	802,568	801,487	▲ 1,081

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約112,000千円は委託料が占めている。固有資産(建物)の増加は、給食室冷暖房機設置工事等による。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)等である。						
----	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	72	74	76.0	76.2	
	1㎡当たりコスト(円)	22,581	22,828	23,127	32,547	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有（計画名：_____）						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(_____)						
管理形態の変更の推移	☐ 有（変更内容：_____） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要			施設コード		S13-02-23	
施設名	第六日暮里小学校					
所在地	西日暮里六丁目35番16号					
部課名	教育委員会事務局教育施設課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源	
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	1964年11月			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	3	19	
構造	RC造		階層	地上4階		
面積	敷地面積		4,150㎡			
	延床面積		4,440.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育					
関連部署	教育総務課、学務課、指導室					
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-			期間	-	から
						-	まで
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		183	175	171	172	165	
指定 に 係 る 管 理 費 用 等							
備考							

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

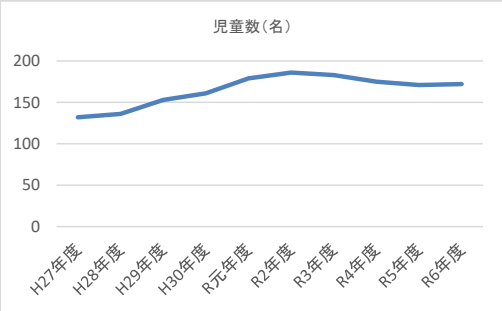
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	22,860	11,914	▲ 10,946	地方税等	0	0	0
	物件費	91,020	137,885	46,865	国庫支出金	78	1,142	1,064
	維持補修費	5,347	1,126	▲ 4,221	都支出金	363	1,504	1,141
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	800	8,133	7,333	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,524	5,928	▲ 596	その他	0	60	60
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	441	2,706	2,265
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,886	814	▲ 1,072	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 127,996	▲ 163,094	▲ 35,098
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 227	▲ 211	16
	行政費用合計(b)	128,437	165,800	37,363	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 128,223	▲ 163,305	▲ 35,082
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 128,223	▲ 163,305	▲ 35,082
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	9,275	7,941	▲ 1,334
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,399	7,416	17
	有形固定資産	171,696	210,295	38,599	賞与引当金	1,090	525	▲ 565
	土地	78,582	78,582	0	その他の流動負債	786	0	▲ 786
	建物	270,925	314,402	43,477	固定負債	64,767	53,486	▲ 11,281
	建物減価償却累計額	▲ 177,812	▲ 182,689	▲ 4,877	特別区債	58,860	51,445	▲ 7,415
	工作物等	47,049	47,049	0	退職給与引当金	5,907	2,041	▲ 3,866
	工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,042	61,427	▲ 12,615
	建設仮勘定	1,100	0	▲ 1,100	正味財産	115,055	151,972	36,917
	その他の固定資産	16,301	3,104	▲ 13,197	正味財産の部合計	115,055	151,972	36,917
備考	資産の部合計	189,097	213,399	24,302	負債及び正味財産の部合計	189,097	213,399	24,302

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約106,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室冷暖房機設置工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	69	71	63.6	
	1㎡当たりコスト(円)	29,023	29,585	28,927	37,342	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード	S13-02-24
施設名	ひぐらし小学校		
所在地	西日暮里二丁目32番5号		
部課名	教育委員会事務局教育施設課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）
	建築	1991年	国・都 区債 一般財源
	増改築①		
	増改築②		
併設施設			
竣工年月日	1991年3月		区職員 その他
供用開始年月日		職員数	7 29
構造	RC造	階層	地上6階、地下1階
面積	敷地面積		5,843㎡
	延床面積		8,170㎡
設置目的・経緯	義務教育		
関連部署	教育総務課、学務課、指導室		
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例		
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○エレベーター ○トイレ
駐輪場の状況	無		○点字ブロック ○スロープ



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和3年度 523	令和4年度 544	令和5年度 549	令和6年度 538	令和7年度（見込み） 555
	に指定 に係る管 理費					
備考						

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

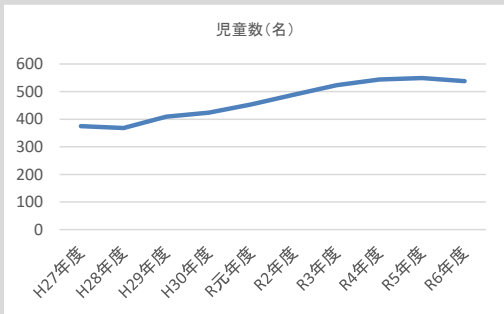
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	22,931	26,776	3,845	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	93,143	207,966	114,823	国庫支出金	98	2,446	2,348
	維持補修費	1,499	7,675	6,176	都支出金	375	5,677	5,302
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	945	15,769	14,824	使用料及び手数料	0	25	25
	減価償却費	64,047	72,437	8,390	その他	0	27	27
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	473	8,175	7,702
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,891	1,829	▲ 62	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 183,983	▲ 328,052	▲ 144,069
	その他行政費用	0	3,775	3,775	金融収支差額(d)	▲ 292	▲ 76	216
	行政費用合計(b)	184,456	336,227	151,771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 184,275	▲ 328,128	▲ 143,853
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 184,275	▲ 328,128	▲ 143,853
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債	1,846	8,759	6,913
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	7,500	7,500
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,083	1,259	176
	有形固定資産	2,500,092	3,266,726	766,634	その他の流動負債	763	0	▲ 763
	土地	1,716,731	1,748,827	32,096	固定負債	48,196	298,238	250,042
	建物	2,446,386	3,290,551	844,165	特別区債	43,000	293,500	250,500
	建物減価償却累計額	▲ 1,670,722	▲ 1,778,815	▲ 108,093	退職給与引当金	5,196	4,738	▲ 458
	工作物等	21,874	21,874	0	その他の固定負債	0	0	0
備考	工作物等減価償却累計額	▲ 14,178	▲ 15,713	▲ 1,535	負債の部合計	50,042	306,997	256,955
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,506,348	3,000,728	494,380
	建設仮勘定	39,815	0	▲ 39,815	正味財産の部合計	2,506,348	3,000,728	494,380
	その他の固定資産	16,483	40,999	24,516	負債及び正味財産の部合計	2,556,390	3,307,725	751,335
	資産の部合計	2,556,390	3,307,725	751,335				

給与関係費は区負担部分のみ計上。教員等区負担部分の経費は含まれていない。物件費のうち約120,000千円は委託料が占めている。その他行政費用は普通教室化工事の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。固定資産(建物土地)の増加は学童クラブ普通教室化等改修工事等及びこれに伴う所管替えによる。行政収入その他は体育館空調使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	63	66	68	54.2	
	1㎡当たりコスト(円)	28,908	25,981	25,144	45,833	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-25		
施設名		第一中学校				
所在地		荒川一丁目30番1号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1961年			
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	29	
構造		R C 造	階層	地上4階		
面積		敷地面積	8,447 m ²			
		延床面積	7,601.2 m ²			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-		期間	-	から
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 310	令和4年度 321	令和5年度 331	令和6年度 327	令和7年度（見込み） 306
に指定 用係等 管理費理						
備考						

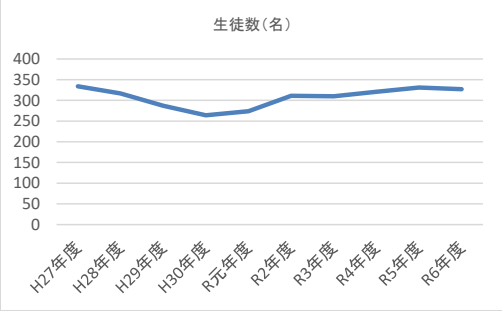
行政コスト計算書	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	
	行政費用	給与関係費		26,057	30,649	4,592	行政収入	地方税等		0	0	0			
		物件費		76,001	129,152	53,151		国庫支出金		0	1,306	1,306			
		維持補修費		26,656	5,803	▲ 20,853		都支支出金		582	1,752	1,170			
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0			
		補助費等		882	15,865	14,983		使用料及び手数料		34	34	0			
		減価償却費		33,037	32,099	▲ 938		その他		0	45	45			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		616	3,137	2,521			
		賞与・退職給与引当金繰入額		2,149	2,093	▲ 56		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 164,166	▲ 212,524	▲ 48,358			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		▲ 90	▲ 73	17			
行政費用合計(b)				164,782	215,661	50,879	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 164,256	▲ 212,597	▲ 48,341		
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 164,256	▲ 212,597	▲ 48,341		
貸借対照表	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債	流動負債		9,352	8,781	▲ 571			
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0			
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		7,355	7,370	15			
	固定資産	有形固定資産		600,208	754,624	154,416	固定負債	賞与引当金		1,207	1,411	204			
		土地		2,557	2,557	0		その他の流動負債		790	0	▲ 790			
		建物		1,513,327	1,699,663	186,336		固定負債		49,442	41,675	▲ 7,767			
		建物減価償却累計額		▲ 915,675	▲ 947,595	▲ 31,920		特別区債		44,120	36,750	▲ 7,370			
		工作物等		51,577	51,577	0		退職給与引当金		5,322	4,925	▲ 397			
		工作物等減価償却累計額		▲ 51,577	▲ 51,577	0		その他の固定負債		0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		58,794	50,456	▲ 8,338			
		建設仮勘定		1,089	0	▲ 1,089		正味財産		554,604	704,168	149,564			
		その他の固定資産		12,101	0	▲ 12,101		正味財産の部合計		554,604	704,168	149,564			
		資産の部合計				613,398		754,624	141,226	負債及び正味財産の部合計				613,398	754,624

備考	給与関係費は、区費負担のみ計上している。教員等都費負担の経費は含まれていない。また物件費のうち、約102,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、外壁及び屋上防水改修工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。
----	---

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	58.0	60.0	62	57.1	
	1㎡当たりコスト(円)	19,726	19,741	21,678	28,372	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名: _____）						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(_____)						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容: _____） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事、令和3年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-26	
施設名	第三中学校			
所在地	南千住八丁目10番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築	2001年	国・都	区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	2001年9月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	28
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	10,560 m ²		
	延床面積	9,396.8 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ
駐輪場の状況	無	対応状況		



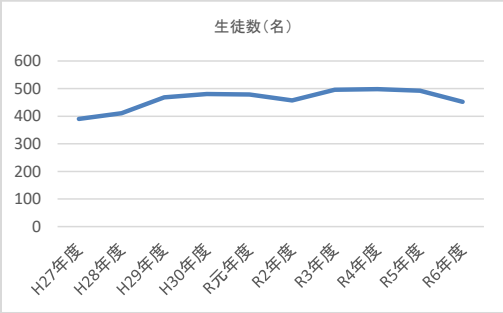
管理形態	直営	-	期間	-	-	から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 496	令和4年度 498	令和5年度 492	令和6年度 452	令和7年度（見込み） 420
に指定 用係等 管理費						
備考						

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	29,163	30,649	1,486	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	88,194	139,241	51,047		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	6,574	3,482	▲ 3,092		都支出金	213	191	▲ 22	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	194	23,038	22,844		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	69,174	69,182	8		その他	0	39	39	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	213	230	17	
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,405	2,093	▲ 312		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 195,491	▲ 267,455	▲ 71,964	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 2,513	▲ 1,735	778	
		行政費用合計(b)	195,704	267,685	71,981		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 198,004	▲ 269,190	▲ 71,186	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 198,004	▲ 269,190	▲ 71,186				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	43,668	38,899	▲ 4,769	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,392	1,411	19		
		有形固定資産	5,214,464	5,173,405	▲ 41,059	その他の流動負債	759	0	▲ 759		
		土地	3,667,585	3,667,585	0	固定負債	71,363	28,615	▲ 42,748		
		建物	2,793,016	2,818,280	25,264	特別区債	62,589	23,690	▲ 38,899		
		建物減価償却累計額	▲ 1,246,138	▲ 1,312,460	▲ 66,322	退職給与引当金	8,774	4,925	▲ 3,849		
		工作物等	27,264	27,264	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	負債の部合計	117,182	68,925	▲ 48,257		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,121,909	5,114,872	▲ 7,037		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,121,909	5,114,872	▲ 7,037		
		その他の固定資産	24,627	10,392	▲ 14,235	負債及び正味財産の部合計	5,239,091	5,183,797	▲ 55,294		
		資産の部合計	5,239,091	5,183,797	▲ 55,294						
		備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約113,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、外壁一部改修工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	41	43	45	47.1	
	1㎡当たりコスト(円)	20,827	20,996	20,827	28,487	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名: _____）						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(_____)						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容: _____） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-27		
施設名		第四中学校				
所在地		荒川六丁目57番1号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1961年			
		増改築①				
増改築②						
併設施設						
竣工年月日		1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	9	25	
構造		R C 造	階層	地上4階		
面積		敷地面積	5,537 m ²			
		延床面積	5,358.0 m ²			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-		期間	-	から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 291	令和4年度 297	令和5年度 303	令和6年度 304	令和7年度（見込み） 320
に指定 用係等 管理費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	給与関係費	28,591	35,483	6,892		地方税等	0	0	0
	物件費	72,096	124,262	52,166		国庫支出金	0	2,494	2,494
	維持補修費	5,389	14,231	8,842		都支出金	275	2,364	2,089
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,177	16,350	15,173		使用料及び手数料	22	22	0
	減価償却費	4,775	4,415	▲ 360		その他	0	34	34
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	297	4,914	4,617
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,358	2,423	65		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,089	▲ 192,250	▲ 78,161
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 157	▲ 148	9		
行政費用合計(b)	114,386	197,164	82,778	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,246	▲ 192,398	▲ 78,152		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,246	▲ 192,398	▲ 78,152		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	10,611	10,619	8
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,376	1,639	263
	有形固定資産	175,005	211,130	36,125		その他の流動負債	781	0	▲ 781
	土地	52,308	52,308	0		固定負債	88,042	74,198	▲ 13,844
	建物	280,229	320,769	40,540		特別区債	78,703	68,083	▲ 10,620
	建物減価償却累計額	▲ 157,532	▲ 161,947	▲ 4,415		退職給付引当金	9,339	6,115	▲ 3,224
	工作物等	10,874	10,874	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	負債の部合計	100,810	86,456	▲ 14,354		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	87,349	124,674	37,325		
建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産の部合計	87,349	124,674	37,325		
その他の固定資産	12,065	0	▲ 12,065	負債及び正味財産の部合計	188,159	211,130	22,971		
資産の部合計	188,159	211,130	22,971						

備考	給与関係費は、区費負担のみ計上している。教員等都費負担の経費は含まれていない。また物件費のうち、約99,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室冷暖房機設置工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。
----	---

I 施設の概要		施設コード		S13-02-28	
施設名		第五中学校			
所在地		町屋一丁目37番16号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1979年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1979年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	5	27
構造		R C造	階層	地上4階	
面積		敷地面積	10,853 m ²		
		延床面積	5,588.9 m ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-		期間	-	-	から
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間 休日						まで
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 256	令和4年度 251	令和5年度 265	令和6年度 236	令和7年度（見込み） 212	
に指定 用係等 管理費							
備考							

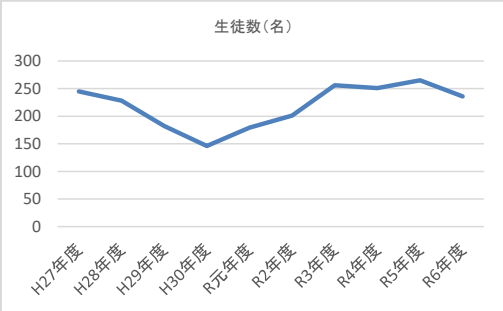
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	28,591	31,656	3,065	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	67,918	126,286	58,368		国庫支出金	3,180	0	▲ 3,180		
		維持補修費	3,379	2,148	▲ 1,231		都支出金	1,707	104	▲ 1,603		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	828	12,153	11,325		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	14,311	8,698	▲ 5,613		その他	0	11	11		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,887	115	▲ 4,772		
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,358	2,162	▲ 196		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 120,678	▲ 182,988	▲ 62,310		
		その他行政費用	8,180	0	▲ 8,180		金融収支差額(d)	▲ 4	▲ 3	1		
行政費用合計(b)			125,565	183,103	57,538	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 120,682	▲ 182,991	▲ 62,309	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 120,682	▲ 182,991	▲ 62,309	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	10,127	9,361	▲ 766		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	7,874	7,874	0		
	固定資産	有形固定資産	131,134	137,682	6,548	固定負債	賞与引当金	1,314	1,487	173		
		土地	5,581	5,581	0		その他の流動負債	939	0	▲ 939		
		建物	505,522	520,007	14,485		固定負債	29,635	21,677	▲ 7,958		
		建物減価償却累計額	▲ 391,858	▲ 399,444	▲ 7,586		特別区債	23,622	15,748	▲ 7,874		
		工作物等	40,720	40,720	0		退職給与引当金	6,013	5,929	▲ 84		
		工作物等減価償却累計額	▲ 28,831	▲ 29,182	▲ 351		その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		39,762	31,038	▲ 8,724			
建設仮勘定		1,100	1,100	0	正味財産		109,238	115,633	6,395			
その他の固定資産		16,766	7,889	▲ 8,877	正味財産の部合計		109,238	115,633	6,395			
資産の部合計			149,000	146,671	▲ 2,329	負債及び正味財産の部合計			149,000	146,671	▲ 2,329	

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約100,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	74.0	76	77.0	76.4	
	1㎡当たりコスト(円)	21,249	21,490	22,467	32,762	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード	S13-02-29
施設名	第七中学校		
所在地	西尾久四丁目30番28号		
部課名	教育委員会事務局教育施設課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）
	建築	1961年	国・都 区債 一般財源
	増改築①		
	増改築②		
併設施設			
竣工年月日	1961年8月		区職員 5 その他 22
供用開始年月日		職員数	5 22
構造	R C造	階層	地上4階
面積	敷地面積		7,009 m ²
	延床面積		5,944.9 m ²
設置目的・経緯	義務教育		
関連部署	教育総務課、学務課、指導室		
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例		
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○エレベーター ●トイレ ○点字ブロック ○スロープ
駐輪場の状況	無		



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から
					-	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	生徒数（名）	254	243	223	221	233
指定管理 に係る費用等						
備考						

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

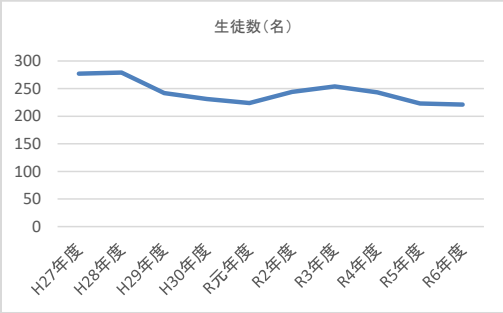
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	26,057	19,785	▲ 6,272	地方税等	0	0	0
	物件費	72,465	128,089	55,624	国庫支出金	1,528	1,143	▲ 385
	維持補修費	4,373	1,982	▲ 2,391	都支出金	875	1,470	595
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	875	11,258	10,383	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,743	1,499	▲ 1,244	その他	0	29	29
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,403	2,642	239
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,149	1,351	▲ 798	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 116,745	▲ 161,322	▲ 44,577
	その他行政費用	10,486	0	▲ 10,486	金融収支差額(d)	▲ 94	▲ 89	5
貸借対照表	行政費用合計(b)	119,148	163,964	44,816	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 116,839	▲ 161,411	▲ 44,572
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 116,839	▲ 161,411	▲ 44,572
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,607	2,613	6
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,252	880	▲ 372
	有形固定資産	463,417	497,702	34,285	その他の流動負債	844	0	▲ 844
	土地	450,733	450,733	0	固定負債	49,301	42,974	▲ 6,327
備考	建物	380,967	415,993	35,026	特別区債	42,434	39,821	▲ 2,613
	建物減価償却累計額	▲ 375,238	▲ 375,836	▲ 598	退職給与引当金	6,867	3,153	▲ 3,714
	工作物等	30,149	30,149	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 23,194	▲ 23,337	▲ 143	負債の部合計	54,004	46,467	▲ 7,537
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	425,320	452,437	27,117
	建設仮勘定	1,100	0	▲ 1,100	正味財産の部合計	425,320	452,437	27,117
	その他の固定資産	14,807	1,202	▲ 13,605	負債及び正味財産の部合計	479,324	498,904	19,580
	資産の部合計	479,324	498,904	19,580				

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約100,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室冷暖房機設置工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	99	90.3	
	1㎡当たりコスト(円)	17,849	17,568	20,042	27,581	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要			施設コード		S13-02-30	
施設名		第九中学校				
所在地		東尾久二丁目23番5号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	1961年				
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		1961年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	10	33	
構造		R C造	階層	地上4階		
面積	敷地面積					7,628㎡
	延床面積					6,846.4㎡
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	－		期間	－	から
					－	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	生徒数（名）		269	243	213	189
指定管理費に 係る等						
備考						

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

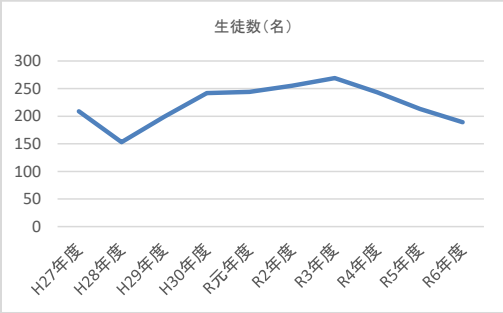
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	31,866	35,743	3,877	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	94,969	138,055	43,086		国庫支出金	2,868	1,431	▲ 1,437
	維持補修費	7,383	1,131	▲ 6,252		都支出金	1,777	1,246	▲ 531
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,005	8,726	7,721		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,977	8,739	2,762		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,645	2,677	▲ 1,968
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,628	2,441	▲ 187		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 147,302	▲ 197,409	▲ 50,107
	その他行政費用	8,119	5,251	▲ 2,868		金融収支差額(d)	▲ 93	▲ 90	3
	行政費用合計(b)	151,947	200,086	48,139		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 147,395	▲ 197,499	▲ 50,104
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 147,395	▲ 197,499	▲ 50,104
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	13,139	13,365	226
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	11,625	11,625	0
	有形固定資産	240,788	238,344	▲ 2,444		その他の流動負債	1,514	1,740	226
	土地	24,609	24,609	0		その他の固定負債	0	0	0
	建物	538,059	543,757	5,698		固定負債	89,182	77,343	▲ 11,839
	建物減価償却累計額	▲ 332,448	▲ 340,378	▲ 7,930		特別区債	81,375	69,750	▲ 11,625
	工作物等	42,536	42,536	0		退職給与引当金	7,807	7,593	▲ 214
	工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 32,180	▲ 212		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	102,321	90,708	▲ 11,613
	建設仮勘定	1,100	1,100	0		正味財産	140,826	152,526	11,700
	その他の固定資産	1,259	3,790	2,531		正味財産の部合計	140,826	152,526	11,700
備考	資産の部合計	243,147	243,234	87		負債及び正味財産の部合計	243,147	243,234	87

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約113,000千円は委託料が占めている。その他行政費用は、ブロック塀改修工事の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。固有資産（建物）の増加は、ブロック塀改修工事による。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	73	74.0	63	63.5	
	1㎡当たりコスト(円)	20,168	20,628	22,194	29,225	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、令和3年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-31	
施設名	尾久八幡中学校			
所在地	西尾久三丁目14番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	2013年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	2013年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	31
構造	R C 造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666 m ²	
	延床面積		9,233.5 m ²	
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ
駐輪場の状況	無	対応状況		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 393	令和4年度 396	令和5年度 409	令和6年度 442	令和7年度（見込み） 441
に指定 用係等 管理費理						
備考						

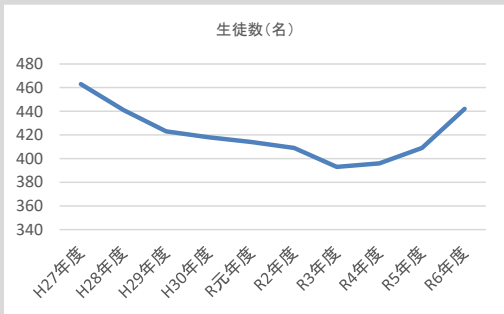
行政コスト計算書	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,375	30,649	8,274	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	82,441	135,793	53,352		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	2,070	1,343	▲ 727		都支出金	315	99	▲ 216
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	913	22,008	21,095		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	85,046	83,892	▲ 1,154		その他	0	2	2
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	315	101	▲ 214
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,846	2,093	247		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 194,376	▲ 275,677	▲ 81,301
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 23,754	▲ 22,225	1,529		
行政費用合計(b)		194,691	275,778	81,087	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 218,130	▲ 297,902	▲ 79,772	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 218,130	▲ 297,902	▲ 79,772	
貸借対照表	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	121,062	122,172	1,110
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	119,212	120,761	1,549
	固定資産	有形固定資産	3,371,409	3,300,130	▲ 71,279	固定負債	賞与引当金	1,020	1,411	391
		土地	644,077	644,077	0		その他の流動負債	830	0	▲ 830
		建物	3,571,434	3,584,048	12,614		固定負債	1,637,032	1,516,979	▲ 120,053
		建物減価償却累計額	▲ 864,803	▲ 943,421	▲ 78,618		特別区債	1,632,815	1,512,054	▲ 120,761
		工作物等	78,709	78,709	0		退職給与引当金	4,217	4,925	708
		工作物等減価償却累計額	▲ 58,008	▲ 63,282	▲ 5,274		その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		1,758,094	1,639,151	▲ 118,943	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		1,625,929	1,660,979	35,050	
その他の固定資産		12,614	0	▲ 12,614	正味財産の部合計		1,625,929	1,660,979	35,050	
資産の部合計		3,384,023	3,300,130	▲ 83,893	負債及び正味財産の部合計		3,384,023	3,300,130	▲ 83,893	

給と関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約108,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	21	23.0	25	27.5	
	1㎡当たりコスト(円)	21,797	22,618	21,086	29,867	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月			区職員	その他
供用開始年月日			職員数	8	27
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867 m ²		
	延床面積		7,997.6 m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



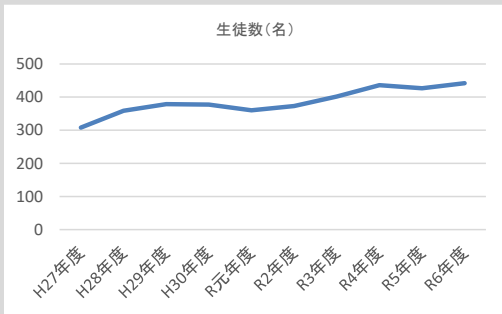
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 402	令和4年度 436	令和5年度 427	令和6年度 442	令和7年度（見込み） 441
に指定 用係る 管理費						
備考						

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	25,493	31,656	6,163	地方税等	0	0	0
		物件費	79,620	131,042	51,422	国庫支出金	0	1,736	1,736
		維持補修費	6,770	21,406	14,636	都支出金	668	2,369	1,701
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	480	23,352	22,872	使用料及び手数料	22	22	0
		減価償却費	59,131	57,132	▲ 1,999	その他	0	20	20
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	690	4,147	3,457
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,103	2,162	59	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 172,907	▲ 262,603	▲ 89,696
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	173,597	266,750	93,153	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172,907	▲ 262,603	▲ 89,696
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172,907	▲ 262,603	▲ 89,696		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,065	1,487	▲ 578
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	1,264,728	1,281,545	16,817	賞与引当金	1,190	1,487	297
		土地	555,329	555,329	0	その他の流動負債	875	0	▲ 875
		建物	2,426,081	2,500,030	73,949	固定負債	5,887	5,929	42
		建物減価償却累計額	▲ 1,716,682	▲ 1,773,814	▲ 57,132	特別区債	0	0	0
		工作物等	16,235	16,235	0	退職給与引当金	5,887	5,929	42
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,952	7,416	▲ 536
		建設仮勘定	15,100	0	▲ 15,100	正味財産	1,285,269	1,274,129	▲ 11,140
		その他の固定資産	13,393	0	▲ 13,393	正味財産の部合計	1,285,269	1,274,129	▲ 11,140
	資産の部合計	1,293,221	1,281,545	▲ 11,676	負債及び正味財産の部合計	1,293,221	1,281,545	▲ 11,676	
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約106,000円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、昇降機設備改修工事等による。行政収入の他は、体育館空調設備の使用料である。							

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	67	69	71.0	71.1	
	1㎡当たりコスト(円)	22,669	21,453	21,706	33,354	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1996年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	10	22	
構造	R C造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	9,664 m ²			
	延床面積	7,541.0 m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



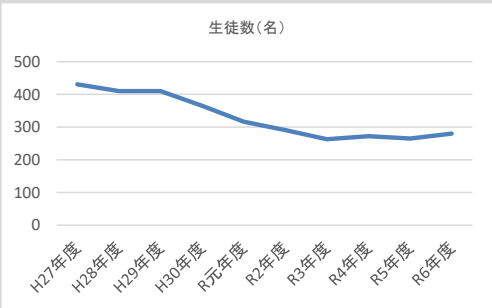
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 263	令和4年度 272	令和5年度 265	令和6年度 280	令和7年度（見込み） 286
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度	R6年度	差額		
	給与関係費	32,250	34,494	2,244	地方税等	0	0	
	物件費	74,325	126,180	51,855	国庫支出金	0	0	
	維持補修費	54,862	4,678	▲ 50,184	都支出金	245	434	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	500	13,959	13,459	使用料及び手数料	95	96	
	減価償却費	74,984	75,874	890	その他	82	99	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	422	629	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,660	2,356	▲ 304	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 239,159	▲ 256,912	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 83	▲ 98		
行政費用合計(b)	239,581	257,541	17,960	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 239,242	▲ 257,010		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 239,242	▲ 257,010		
勘定科目				勘定科目				
R5年度	R6年度	差額	R5年度	R6年度	差額			
収入未済	0	0	0	流動負債	7,830	11,843		
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0		
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6,252	10,210		
有形固定資産	1,947,518	1,872,529	▲ 74,989	賞与引当金	1,578	1,633		
土地	646,183	646,183	0	その他の流動負債	0	0		
建物	3,071,152	3,071,152	0	固定負債	62,982	47,139		
建物減価償却累計額	▲ 1,769,816	▲ 1,844,805	▲ 74,989	特別区債	50,756	40,546		
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	12,226	6,593		
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,812	58,982		
建設仮勘定	1,100	1,100	0	正味財産	1,879,912	1,815,868		
その他の固定資産	2,106	1,221	▲ 885	正味財産の部合計	1,879,912	1,815,868		
資産の部合計	1,950,724	1,874,850	▲ 75,874	負債及び正味財産の部合計	1,950,724	1,874,850		
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約101,000千円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料（電気料金）等である。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	54.0	55	58	60.1	
	1㎡当たりコスト(円)	25,079	24,390	31,770	34,152	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		実績値				R7年度(見込み)
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-34	
施設名	諏訪台中学校			
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	2001年		
	増改築①			
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	9	30
構造	R C造、S造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積	9,204 m ²		
	延床面積	9,683.2 m ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ
駐輪場の状況	無	対応状況		



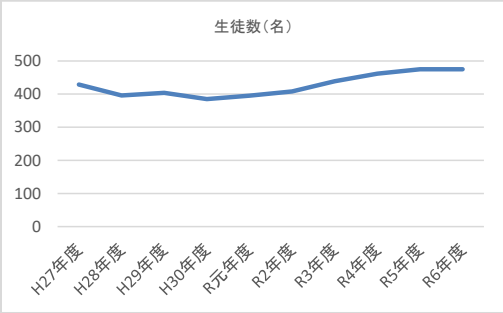
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和3年度 439	令和4年度 462	令和5年度 475	令和6年度 475	令和7年度（見込み） 481
に指定 用係等 管理費理						
備考						

勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		32,449	34,621	2,172	行政収入	地方税等		0	0	0			
		物件費		92,391	152,441	60,050		国庫支出金		0	0	0			
		維持補修費		5,074	29,504	24,430		都支出金		526	347	▲ 179			
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0			
		補助費等		802	23,838	23,036		使用料及び手数料		333	281	▲ 52			
		減価償却費		77,175	76,077	▲ 1,098		その他		0	38	▲ 38			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		859	666	▲ 193			
		賞与・退職給与引当金繰入額		2,676	2,365	▲ 311		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 209,708	▲ 318,180	▲ 108,472			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		▲ 1,504	▲ 864	640			
		行政費用合計(b)		210,567	318,846	108,279		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 211,212	▲ 319,044	▲ 107,832			
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0						
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 211,212	▲ 319,044	▲ 107,832						
勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額		
貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		41,243	27,076	▲ 14,167				
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0			
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		37,051	23,597	▲ 13,454			
	固定資産	有形固定資産		3,895,166	3,855,344	▲ 39,822	賞与引当金		1,531	1,613	82				
		土地		2,247,528	2,247,528	0	その他の流動負債		2,661	1,866	▲ 795				
		建物		3,331,350	3,365,798	34,448	固定負債		34,105	7,250	▲ 26,855				
		建物減価償却累計額		▲ 1,689,790	▲ 1,763,421	▲ 73,631	特別区債		23,597	0	▲ 23,597				
		工作物等		138,768	138,768	0	退職給与引当金		7,242	5,850	▲ 1,392				
		工作物等減価償却累計額		▲ 132,690	▲ 133,329	▲ 639	その他の固定負債		3,266	1,400	▲ 1,866				
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		75,348	34,326	▲ 41,022				
		建設仮勘定		0	0	0	正味財産		3,849,230	3,836,629	▲ 12,601				
		その他の固定資産		29,412	15,611	▲ 13,801	正味財産の部合計		3,849,230	3,836,629	▲ 12,601				
		資産の部合計		3,924,578	3,870,955	▲ 53,623	負債及び正味財産の部合計		3,924,578	3,870,955	▲ 53,623				
		備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約121,000千円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、普通教室化改修工事等による。行政収入その他は、体育館空調設備の使用料である。												

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	48	50	53	54.1	
	1㎡当たりコスト(円)	20,942	22,388	21,746	32,928	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S13-02-35		
施設名		南千住第二幼稚園				
所在地		南千住八丁目2番1号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源	
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	9		
構造		S造	階層	地上3階(1階部分)		
面積	敷地面積		2,090㎡			
	延床面積		721㎡			
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	●エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-		から まで
事業内容	幼児教育及び保育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）	
		56	48	50	44	42	
	に指定 用係る 等管理						
備考							

III 財務諸表

(単位:千円)

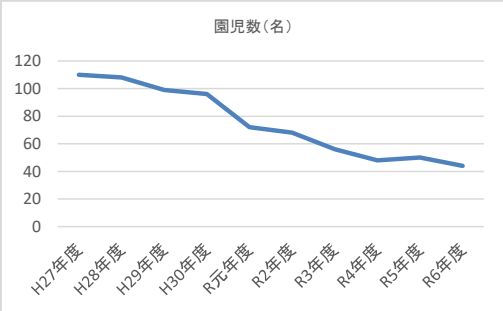
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	37,820	20,689	▲ 17,131	地方税等	0	0	0
	物件費	5,698	5,384	▲ 314	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,826	2,659	833	都支出金	35	0	▲ 35
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	219	350	131	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,262	7,262	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	35	0	▲ 35
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,119	1,413	▲ 1,706	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 55,909	▲ 37,757	18,152
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	55,944	37,757	▲ 18,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 55,909	▲ 37,757	18,152
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 55,909	▲ 37,757	18,152
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債	1,928	1,043	▲ 885
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,928	1,043	▲ 885
	有形固定資産	62,918	69,215	6,297	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	13,778	4,767	▲ 9,011
	建物	218,467	232,026	13,559	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 155,549	▲ 162,811	▲ 7,262	退職給与引当金	13,778	4,767	▲ 9,011
	工作物等	15,286	15,286	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	負債の部合計	15,706	5,810	▲ 9,896
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	47,212	63,405	16,193
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	47,212	63,405	16,193
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	62,918	69,215	6,297
	資産の部合計	62,918	69,215	6,297				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約547千円は委託料で占めている。固有資産(建物)の増加は、屋上防水改修工事等による。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71	70.0	73	72.0	
	1㎡当たりコスト(円)	66,908	71,256	77,635	52,397	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S13-02-36	
施設名		南千住第三幼稚園				
所在地		南千住一丁目13番17号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源	
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		1972年3月			区職員	その他
供用開始年月日				職員数	3	
構造		RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積					1,376㎡
	延床面積					770㎡
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
		35	27	16	6	0
指定 に係る 管理 費用等						
備考						

III 財務諸表

（単位：千円）

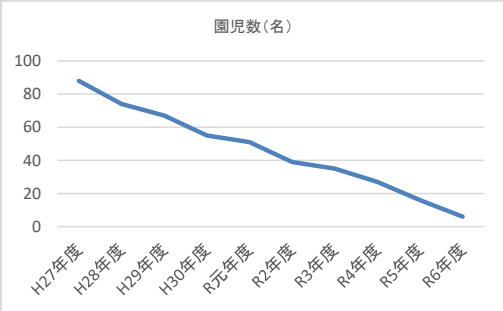
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	20,827	20,689	▲ 138	地方税等	0	0	0
	物件費	3,732	2,296	▲ 1,436	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,764	524	▲ 1,240	都支出金	35	0	▲ 35
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	94	91	▲ 3	使用料及び手数料	22	22	0
	減価償却費	1,617	1,617	0	その他	2	0	▲ 2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	59	22	▲ 37
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,718	1,413	▲ 305	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,693	▲ 26,608	3,085
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	29,752	26,630	▲ 3,122	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,693	▲ 26,608	3,085
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,693	▲ 26,608	3,085
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	8	0	▲ 8	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	8	8	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,046	1,043	▲ 3
	有形固定資産	149,833	148,216	▲ 1,617	その他の流動負債	0	0	0
	土地	119,999	119,999	0	固定負債	6,196	4,767	▲ 1,429
	建物	91,082	91,082	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 61,248	▲ 62,865	▲ 1,617	退職給与引当金	6,196	4,767	▲ 1,429
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	7,242	5,810	▲ 1,432
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	142,599	142,414	▲ 185
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	142,599	142,414	▲ 185
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	149,841	148,224	▲ 1,617
	資産の部合計	149,841	148,224	▲ 1,617				

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約467千円は委託料で占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	64	66	67	69.0	
	1㎡当たりコスト(円)	54,905	55,586	38,689	34,629	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-37	
施設名	町屋幼稚園			
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	1974年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1974年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	3	
構造	R C 造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	第七峡田小学校内		
	延床面積	857 m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 50	令和4年度 33	令和5年度 19	令和6年度 19	令和7年度（見込み） 7
に指定 用係等 管理費理						
備考						

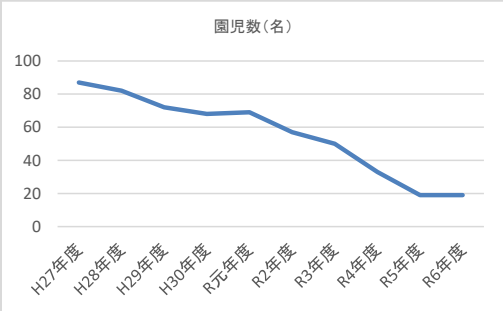
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	行政費用	給与関係費	20,827	0	▲ 20,827	行政収入	地方税等	0	0	0			
		物件費	3,708	3,138	▲ 570		国庫支出金	0	0	0			
		維持補修費	694	482	▲ 212		都支支出金	35	0	▲ 35			
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等	272	186	▲ 86		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	35	0	▲ 35			
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,718	0	▲ 1,718		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,184	▲ 3,806	23,378			
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 42	▲ 38	4			
行政費用合計(b)			27,219	3,806	▲ 23,413	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 27,226	▲ 3,844	23,382		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 27,226	▲ 3,844	23,382		
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	1,457	415	▲ 1,042			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	411	415	4			
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	1,046	0	▲ 1,046			
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物	66,638	66,638	0		固定負債	9,638	3,027	▲ 6,611			
		建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0		特別区債	3,442	3,027	▲ 415			
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	6,196	0	▲ 6,196			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	11,095	3,442	▲ 7,653			
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 11,095	▲ 3,442	7,653			
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 11,095	▲ 3,442	7,653			
		資産の部合計			0		0	0	負債及び正味財産の部合計			0	0

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約746千円は委託料で占めている。

指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	38,474	41,655	31,753	4,440	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-38		
施設名		花の木幼稚園				
所在地		荒川五丁目41番4号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
		建築	1976年			
		増改築①				
増改築②						
併設施設						
竣工年月日		1976年11月				
供用開始年月日		職員数		区職員	その他	
				9		
構造		RC造		地上2階		
面積		敷地面積		941	m ²	
		延床面積		834	m ²	
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 48	令和4年度 46	令和5年度 36	令和6年度 32	令和7年度（見込み） 40
に指定 用係等 管理費理						
備考						

(単位：千円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
行政費用	給与関係費	27,110	27,585	475	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,285	4,765	480	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	945	373	▲ 572	都支出金	35	0	▲ 35	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	359	360	1	使用料及び手数料	63	63	0	
	減価償却費	519	519	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	98	63	▲ 35	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,236	1,884	▲ 352	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,356	▲ 35,423	▲ 67	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 8	▲ 5	3	
	行政費用合計(b)	35,454	35,486	32	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,364	▲ 35,428	▲ 64	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,364	▲ 35,428	▲ 64		

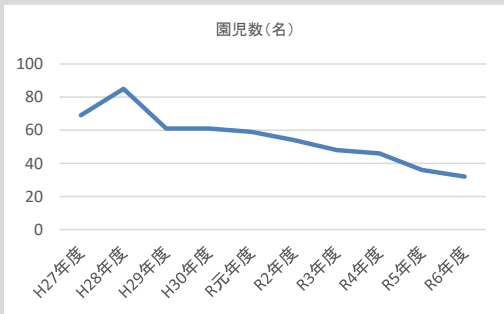
貸借対照表					貸借対照表				
勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	3,923	3,900	▲ 23	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,506	2,509	3	
固定資産	有形固定資産	162,778	162,259	▲ 519	賞与引当金	1,417	1,391	▲ 26	
	土地	147,614	147,614	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	130,376	130,376	0	固定負債	15,609	6,356	▲ 9,253	
	建物減価償却累計額	▲ 115,212	▲ 115,731	▲ 519	特別区債	2,509	0	▲ 2,509	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	13,100	6,356	▲ 6,744	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,532	10,256	▲ 9,276	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	143,246	152,003	8,757	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	143,246	152,003	8,757	
	資産の部合計	162,778	162,259	▲ 519	負債及び正味財産の部合計	162,778	162,259	▲ 519	

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約298千円は委託料で占めている。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	88.0	88	88.8	
	1㎡当たりコスト(円)	48,580	40,119	42,526	42,564	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-39		
施設名		尾久幼稚園				
所在地		東尾久一丁目36番3号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
		建築	1970年	国・都	区債	一般財源
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		1970年4月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	4		
構造		R C 造	階層	地上3階		
面積		敷地面積			695 m ²	
		延床面積			706 m ²	
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	無		○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 34	令和4年度 29	令和5年度 20	令和6年度 14	令和7年度（見込み） 0
に指定 用係等 管理費理						
備考						

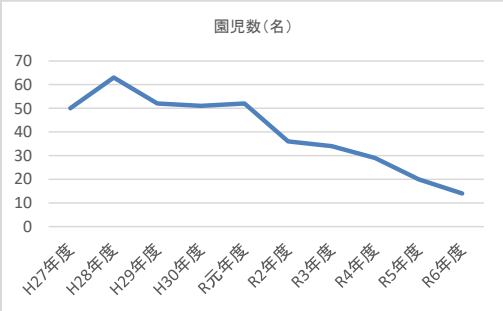
行政コスト計算書		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政費用	行政収入	給与関係費	40,909	48,273	7,364	地方税等	0	0	0
		物件費	3,577	2,591	▲ 986	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	361	108	▲ 253	都支出金	35	0	▲ 35
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	256	4,057	3,801	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	1,785	1,785	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	35	0	▲ 35
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,374	3,297	▲ 77	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 50,227	▲ 60,111	▲ 9,884
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 12	▲ 10	2
		行政費用合計(b)	50,262	60,111	9,849	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 50,239	▲ 60,121	▲ 9,882
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 50,239	▲ 60,121	▲ 9,882		
貸借対照表		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	5,735	6,057	322	
	不納欠損引当金	26	26	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3,621	3,623	2	
固定資産	有形固定資産	76,833	75,048	▲ 1,785	賞与引当金	2,114	2,434	320	
	土地	42,610	42,610	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	79,682	79,682	0	固定負債	38,989	29,259	▲ 9,730	
	建物減価償却累計額	▲ 45,459	▲ 47,244	▲ 1,785	特別区債	21,759	18,136	▲ 3,623	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	17,230	11,123	▲ 6,107	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,724	35,316	▲ 9,408	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	32,135	39,758	7,623	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	32,135	39,758	7,623	
	資産の部合計	76,859	75,074	▲ 1,785	負債及び正味財産の部合計	76,859	75,074	▲ 1,785	

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約414千円は委託料で占めている。

財務指標・評価指標等	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	53	55	57	59.3	
	1㎡当たりコスト(円)	52,366	60,536	71,243	85,203	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(_____)						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容: _____) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和2年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-40	
施設名	尾久第二幼稚園			
所在地	西尾久八丁目2番69号 尾久第六小学校内			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	1993年		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1993年1月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	10	
構造	R C 造	階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積	尾久第六小学校内		
	延床面積	865		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 42	令和4年度 40	令和5年度 37	令和6年度 37	令和7年度（見込み） 40
に指定 用係等 管理費理						
備考						

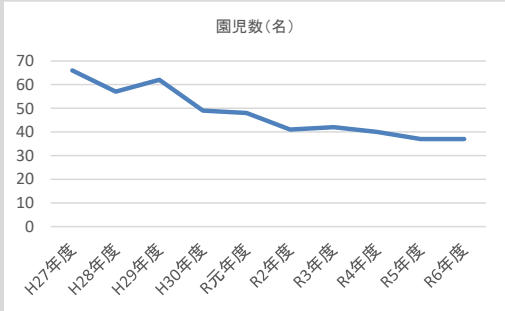
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	33,316	27,585	▲ 5,731	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	2,957	2,802	▲ 155		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	1,086	4,279	3,193		都支出金	35	0	▲ 35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	212	145	▲ 67		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	13,405	13,405	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	35	0	▲ 35		
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,748	1,884	▲ 864		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,689	▲ 50,100	3,589		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	53,724	50,100	▲ 3,624	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,689	▲ 50,100	3,589					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,689	▲ 50,100	3,589					
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	38	0	▲ 38	流動負債	流動負債	1,788	1,391	▲ 397		
		不納欠損引当金	0	38	38		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	142,352	128,947	▲ 13,405	固定負債	賞与引当金	1,788	1,391	▲ 397		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	475,979	475,979	0		固定負債	20,004	6,356	▲ 13,648		
		建物減価償却累計額	▲ 337,093	▲ 350,230	▲ 13,137		特別区債	0	0	0		
		工作物等	25,044	25,044	0		退職給与引当金	20,004	6,356	▲ 13,648		
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,578	▲ 21,846	▲ 268		その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	21,792	7,747	▲ 14,045		
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	120,598	121,238	640		
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	120,598	121,238	640		
		資産の部合計	142,390	128,985	▲ 13,405		負債及び正味財産の部合計	142,390	128,985	▲ 13,405		

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約419千円は委託料で占めている。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71	69	72	74.3	
	1㎡当たりコスト(円)	71,562	52,424	62,130	57,939	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード		S13-02-41			
施設名		日暮里幼稚園					
所在地		東日暮里六丁目49番21号					
部課名		教育委員会事務局教育施設課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)				
			国・都	区債	一般財源		
	建築	1978年					
	増改築①						
	増改築②						
併設施設							
竣工年月日		1978年3月			区職員	その他	
供用開始年月日				職員数	12		
構造		R C造		階層	地上2階		
面積	敷地面積					1,144	㎡
	延床面積					849	㎡
設置目的・経緯		幼児教育及び保育					
関連部署		教育総務課、学務課、指導室					
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ			
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ			



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 61	令和4年度 55	令和5年度 59	令和6年度 77	令和7年度（見込み） 78	
に指定 用等 管理 費							
備考							

Ⅲ財務諸表

(単位：千円)

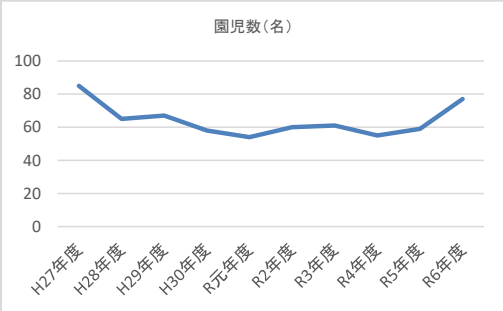
行政コスト計算書	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	60,743	73,567	12,824	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	14,145	14,000	▲ 145		国庫支出金	6,948	1,189	▲ 5,759
		維持補修費	1,385	1,709	324		都支出金	4,687	1,081	▲ 3,606
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	232	119	▲ 113		使用料及び手数料	1,050	1,299	249
		減価償却費	0	1,938	1,938		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	12,685	3,569	▲ 9,116
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,010	5,025	15		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 68,830	▲ 92,789	▲ 23,959
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	81,515	96,358	14,843		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 68,830	▲ 92,789	▲ 23,959
	特別費用(g)	0	45	45	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 45	▲ 45	当期収支差額(e)+(h)	▲ 68,830	▲ 92,834	▲ 24,004			
貸借対照表	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	9	9	0	流動負債	3,150	3,776	626	
		不納欠損引当金	0	▲ 45	▲ 45	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	42,715	40,777	▲ 1,938	賞与引当金	3,150	3,776	626	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	171,946	171,946	0	固定負債	24,702	18,563	▲ 6,139	
		建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 131,169	▲ 1,938	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	24,702	18,563	▲ 6,139	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,852	22,339	▲ 5,513	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	14,872	18,402	3,530	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	14,872	18,402	3,530	
		資産の部合計	42,724	40,741	▲ 1,983	負債及び正味財産の部合計	42,724	40,741	▲ 1,983	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約1,000千円は委託料で占めている。				
----	---	--	--	--	--

財務指標・評価指標等	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	75	76.3	
	1㎡当たりコスト(円)	89,575	74,177	95,968	113,442	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-42	
施設名	東日暮里幼稚園			
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	1982年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1982年10月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	3	
構造	R C 造	階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積	第三日暮里小学校内		
	延床面積	814 m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 34	令和4年度 26	令和5年度 18	令和6年度 10	令和7年度（見込み） 0
に指定 用係等 管理費理						
備考						

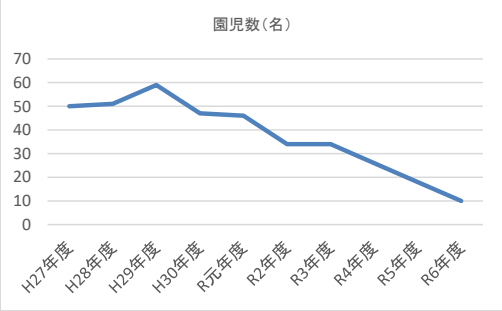
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	20,827	20,689	▲ 138		地方税等	0	0	0
	物件費	2,678	1,453	▲ 1,225		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	183	94	▲ 89		都支出金	35	0	▲ 35
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	385	2,788	2,403		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	878	878	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	35	0	▲ 35
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,718	1,413	▲ 305		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,634	▲ 27,315	▲ 681
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 12	▲ 12	0		
行政費用合計(b)	26,669	27,315	646	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,646	▲ 27,327	▲ 681		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,646	▲ 27,327	▲ 681		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	745	746	1
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,046	1,043	▲ 3
	有形固定資産	25,082	24,205	▲ 877		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	11,451	9,276	▲ 2,175
	建物	166,085	166,085	0		特別区債	5,255	4,509	▲ 746
	建物減価償却累計額	▲ 141,002	▲ 141,880	▲ 878		退職給与引当金	6,196	4,767	▲ 1,429
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	13,242	11,065	▲ 2,177		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	11,840	13,140	1,300		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	11,840	13,140	1,300		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	25,082	24,205	▲ 877		
資産の部合計	25,082	24,205	▲ 877						

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約194千円は委託料で占めている。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	84	84	85	85.4	
	1㎡当たりコスト(円)	45,409	43,673	32,783	33,577	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-43	
施設名		汐入こども園			
所在地		南千住八丁目9番3号			
部課名		教育委員会事務局施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		2010年2月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	31	
構造		R C 造	階層	地上8階 (1階部分)	
面積		敷地面積	汐入東小学校内		
		延床面積	1,522.0 m ²		
設置目的・経緯		小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立こども園条例			
駐車場の状況		無	バリアフリー	●エレベーター ○点字ブロック	●トイレ ○スロープ
駐輪場の状況		無	対応状況		



管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和3年度 150	令和4年度 129	令和5年度 125	令和6年度 122	令和7年度（見込み） 89
に指定 用係等 管理費理						
備考						

行政コスト計算書		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政費用	行政収入	給与関係費	243,081	230,151	▲ 12,930	地方税等	0	0	0
		物件費	59,917	56,469	▲ 3,448	国庫支出金	2,256	2,337	81
		維持補修費	2,064	956	▲ 1,108	都支出金	2,203	2,229	26
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	301	267	▲ 34	使用料及び手数料	6,142	4,935	▲ 1,207
		減価償却費	264	0	▲ 264	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	17	0	▲ 17	行政収入合計(a)	10,601	9,501	▲ 1,100
		賞与・退職給与引当金繰入額	20,050	15,719	▲ 4,331	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 315,093	▲ 294,061	21,032
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	325,694	303,562	▲ 22,132	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 315,093	▲ 294,061	21,032
特別費用(g)	119	0	▲ 119	特別収入(f)	0	17	17		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 119	17	136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 315,212	▲ 294,044	21,168		
貸借対照表		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
流動資産	流動負債	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 17	0	17	特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	12,894	12,042	▲ 852
		有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	95,178	59,609	▲ 35,569
		建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	95,178	59,609	▲ 35,569
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	108,072	71,651	▲ 36,421
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 108,089	▲ 69,795	38,294
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 108,089	▲ 69,795	38,294		
その他の固定資産	0	1,856	1,856	負債及び正味財産の部合計	▲ 17	1,856	1,873		
資産の部合計	▲ 17	1,856	1,873						

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約34,000千円は委託費が占めている。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)					
	1㎡当たりコスト(円)	223,417	233,233	213,991	199,449	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。						
議会、利用者等からの意見							

